有価証券報告書

第71期　　自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日

ニチコン株式会社

京都市中京区烏丸通御池上る
二条殿町551番地

359033

目　次

頁

表紙

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 1

１．主要な経営指標等の推移 …… 1

２．沿革 …… 3

３．事業の内容 …… 4

４．関係会社の状況 …… 6

５．従業員の状況 …… 8

第２　事業の状況 …… 9

１．業績等の概要 …… 9

２．生産、受注及び販売の状況 …… 11

３．対処すべき課題 …… 12

４．事業等のリスク …… 13

５．経営上の重要な契約等 …… 14

６．研究開発活動 …… 15

７．財政状態及び経営成績の分析 …… 17

第３　設備の状況 …… 20

１．設備投資等の概要 …… 20

２．主要な設備の状況 …… 20

３．設備の新設、除却等の計画 …… 22

第４　提出会社の状況 …… 23

１．株式等の状況 …… 23

(1) 株式の総数等

(2) 新株予約権等の状況

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

(4) 所有者別状況

(5) 大株主の状況

(6) 議決権の状況

(7) ストックオプション制度の内容

２．自己株式の取得等の状況 …… 35

３．配当政策 …… 36

４．株価の推移 …… 36

５．役員の状況 …… 37

６．コーポレート・ガバナンスの状況 …… 40

第５　経理の状況 …… 42

１．連結財務諸表等 …… 43

(1) 連結財務諸表

(2) その他

２．財務諸表等 …… 67

(1) 財務諸表

(2) 主な資産及び負債の内容

(3) その他

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 90

第７　提出会社の参考情報 …… 91

１．提出会社の親会社等の情報 …… 91

２．その他の参考情報 …… 91

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 92

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月29日
【事業年度】	第71期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　武田　一平
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	（075）231－8461（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　近野　斉
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	（075）231－8461（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　近野　斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目３番17号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	105,891	110,071	100,849	104,096	106,871
経常利益	百万円	5,838	6,986	4,374	6,690	7,487
当期純利益	百万円	2,988	3,301	2,191	4,071	4,081
純資産額	百万円	119,825	118,504	117,883	122,023	128,613
総資産額	百万円	157,545	155,084	145,510	155,879	166,840
１株当たり純資産額	円	1,483.04	1,483.68	1,502.66	1,555.42	1,659.75
１株当たり当期純利益金額	円	36.88	40.57	27.28	51.46	51.61
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	36.72	－	－	－	51.61
自己資本比率	％	76.1	76.4	81.0	78.3	77.1
自己資本利益率	％	2.5	2.8	1.9	3.4	3.3
株価収益率	倍	48.8	34.3	47.5	27.2	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	19,728	18,474	11,573	12,576	13,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△16,487	△14,030	△8,105	△12,098	△12,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,536	△2,363	△2,738	△1,074	△2,723
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	12,949	14,403	14,208	14,069	13,252
従業員数	人	4,480	4,642	4,587	5,398	5,846
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	100,788	103,552	93,214	94,639	95,446
経常利益	百万円	6,825	6,121	3,659	3,550	4,254
当期純利益	百万円	4,073	3,912	3,233	2,800	3,695
資本金	百万円	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286
発行済株式総数	千株	81,144	81,144	81,144	81,144	81,144
純資産額	百万円	93,261	94,222	96,607	98,848	102,963
総資産額	百万円	127,928	128,302	121,719	130,118	136,444
１株当たり純資産額	円	1,154.26	1,179.60	1,231.40	1,259.97	1,328.68

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	円	13 (6.5)	13 (6.5)	13 (6.5)	15 (6.5)	17 (7.5)
１株当たり当期純利益金額	円	50.28	48.14	40.42	35.30	46.74
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	50.06	－	－	－	46.73
自己資本比率	%	73.0	73.4	79.4	76.0	75.5
自己資本利益率	%	4.4	4.2	3.4	2.9	3.7
株価収益率	倍	35.8	28.9	32.0	39.6	31.8
配当性向	%	25.8	27.0	32.2	42.5	36.4
従業員数	人	1,758	1,671	1,122	1,098	794

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第68期、第69期および第70期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．第68期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

２【沿革】

年月	沿革
昭和25年８月	資本金3,000千円をもって株式会社関西二井製作所を設立し、本社を大阪市に設置
昭和26年12月	本社を京都市に移転
昭和31年７月	京都工場を新設し、アルミニウム電解コンデンサの製造を開始
昭和32年４月	営業部門を分離し、関西二井販売株式会社を設立
昭和35年10月	京都府亀岡市に亀岡工場を新設操業開始
昭和36年４月	商号を日本コンデンサ工業株式会社に変更（同時に関係会社関西二井販売株式会社もニチコン販売株式会社に商号変更）
昭和36年４月	長野県諏訪市に諏訪工場を開設操業開始
昭和36年６月	滋賀県草津市に草津新工場を新設操業開始
昭和36年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
昭和37年４月	本社を京都市中京区に移転
昭和37年６月	長野県南安曇郡（現 安曇野市）豊科町に長野工場を新設操業開始
昭和37年９月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和41年８月	東京・大阪・名古屋証券取引所において市場第一部へ指定替え
昭和43年10月	福井県遠敷郡上中町にワカサ電機株式会社(現 ニチコンワカサ株式会社)を設立（現・連結子会社）
昭和44年７月	福井県大野市に大野工場を新設操業開始
昭和44年８月	岩手県紫波郡紫波町に岩手工場（現 ニチコン朝日株式会社）を新設操業開始（現・連結子会社）
昭和44年８月	台湾に現地資本との合弁会社タイワン キャパシタ リミテッド（現 タイコン コーポレーション）を設立
昭和45年９月	米国スプラーグ エレクトリック カンパニーとの共同出資により滋賀県高島郡（現 高島市）安曇川町にニチコンスプラーグ株式会社（現 ニチコンタンタル株式会社）を設立（現・連結子会社）
昭和45年９月	米国シカゴに現地法人ニチコン（アメリカ）コーポレーションを設立（現・連結子会社）
昭和47年５月	香港に現地法人ニチコン（ホンコン）リミテッドを設立（現・連結子会社）
昭和48年12月	大韓民国に現地資本との合弁会社三和電機株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)
昭和53年９月	シンガポールにニチコン（シンガポール）プライベート リミテッドを設立（現・連結子会社）
昭和56年２月	岩手県岩手郡岩手町にニチコン岩手株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和61年10月	長野県諏訪市に諏訪工場を新設操業開始
昭和62年10月	国内販売会社 ニチコン販売株式会社を吸収合併すると共に商号をニチコン株式会社（英文名 NICHICON CORPORATION）に変更
平成２年１月	英国ロンドンに現地法人ニチコン（ヨーロッパ）リミテッドを設立
平成２年３月	マレーシアにニチコン（マレーシア）センディリアン バハッドを設立（現・連結子会社）
平成11年７月	長野県大町市に大町工場を、福井県大野市に富田工場を新設操業開始
平成12年２月	福井県大野市にニチコン福井株式会社を設立（現・連結子会社）
平成12年３月	台湾に現地法人ニチコン（タイワン）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年４月	滋賀県草津市にニチコン滋賀株式会社を設立（現・連結子会社）
平成13年２月	タイに現地法人ニチコン（タイランド）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成13年12月	オーストリアに現地法人ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ベー・ハーを設立（現・連結子会社）
平成13年12月	中国無錫市にニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成14年６月	中国上海市に現地法人ニチコン エレクトロニクス トレーディング（シャンハイ）カンパニーリミテッドを設立（現・連結子会社）
平成14年12月	事業再構築により、ワカサ電機株式会社（現 ニチコンワカサ株式会社）上中工場を閉鎖し、小浜工場（福井県小浜市）に集約

年月	沿革
平成15年４月	亀岡工場（京都府亀岡市）を分社化し、ニチコン亀岡株式会社を設立（現・連結子会社）
平成15年10月	草津工場（滋賀県草津市）を分社化し、ニチコン草津株式会社を設立（現・連結子会社）
平成15年10月	事業再構築により諏訪工場（長野県諏訪市）を閉鎖
平成16年３月	中国天津市の松下電子部品㈱タンタル電解コンデンサ事業買収基本合意
平成16年10月	中国天津市のニチコン エレクトロニクス（テンシン）カンパニー リミテッドでタンタル電解コンデンサの生産を開始（現・連結子会社）
平成16年11月	京都市中京区に本社新社屋を建設
平成17年４月	大野工場（福井県大野市）を分社化し、ニチコン大野株式会社を設立（現・連結子会社）
平成18年３月	ニチコン（ヨーロッパ）リミテッドを清算

３【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社20社および関連会社10社で構成されています。当社企業集団の主な事業内容は、各種コンデンサ、その関連製品の製造販売および変圧器の製造販売等の事業活動を行っております。

当社および関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分しております。

当社は、電子機器用コンデンサ（アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、正特性サーミスタ“ポジアール®”）、電力・機器用コンデンサ（フィルムコンデンサ、ＭＦコンデンサ、変圧器、コンデンサ応用関連機器）、回路製品（スイッチング電源、ハイブリッドＩＣ）およびその他を製造・販売しております。

当社は、上記各種製品を国内子会社および関連会社より仕入れた製品等とともに、主に国内・外のメーカー、商社、代理店等へ販売するとともに、海外子会社へ供給しております。

また、原材料および半製品を国内および海外生産子会社ならびに関連会社へ供給しております。

国内の主な関係会社

ニチコンタンタル㈱、ニチコン大野㈱、ニチコン朝日㈱、ニチコン岩手㈱ 他２社および松本電子工業㈱他２社は、電子機器用コンデンサの製造、ニチコン草津㈱他１社は、電力・機器用コンデンサおよび変圧器等の製造、ニチコン亀岡㈱、ニチコンワカサ㈱は、回路製品等の製造を行い、当社その他から供給された原材料および半製品を加工し、当社へ納入しております。さらに、日本リニアックス㈱および信州綜合開発観光㈱他１社は、計測器の製造販売およびその他の事業を行っております。

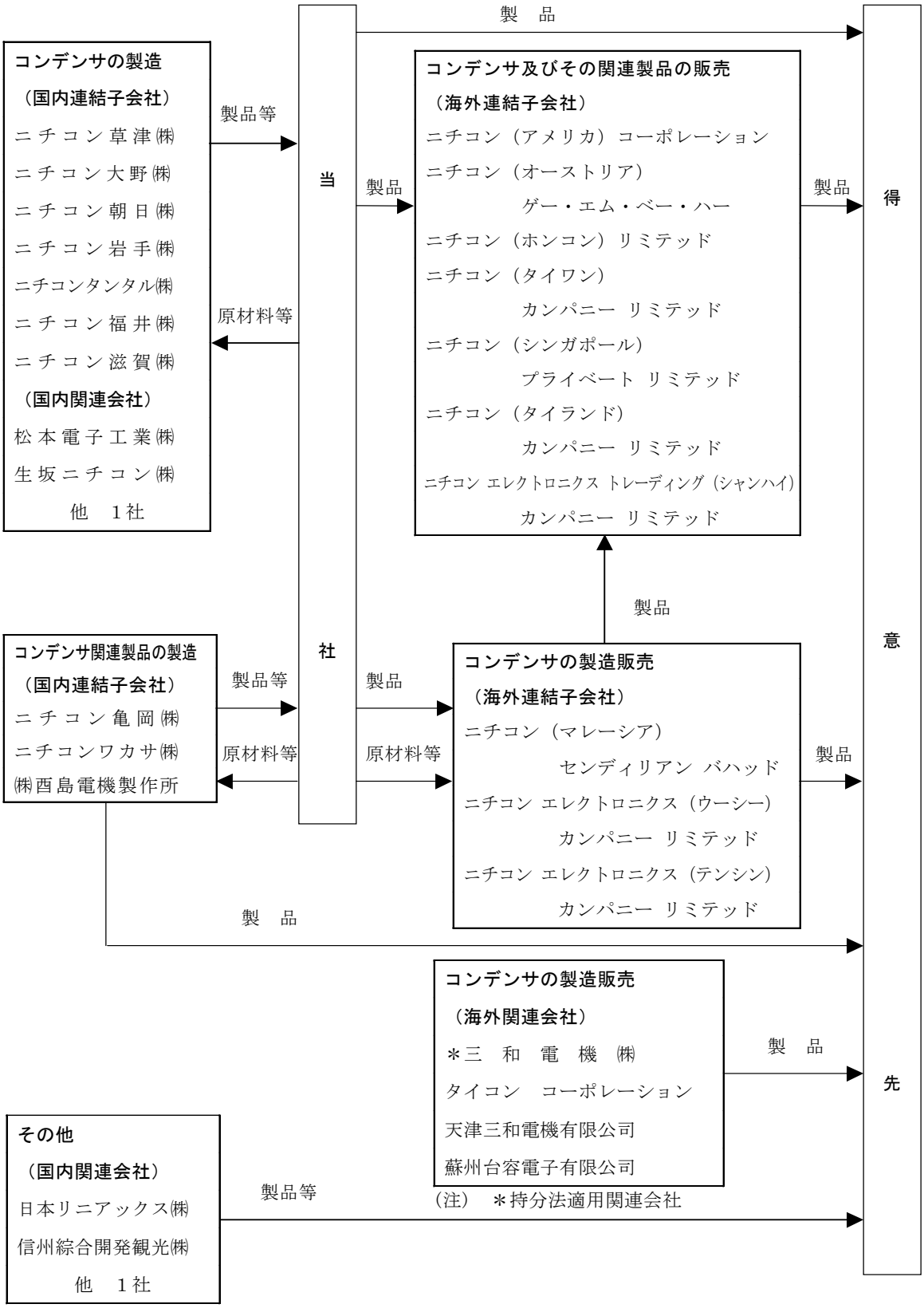
海外の主な関係会社

ニチコン（マレーシア）センディリアン バハッド、ニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス（テンシン）カンパニー リミテッドは、当社その他から原材料等の供給を受けて電子機器用コンデンサおよび回路製品等の製造を行い、海外販売拠点へ供給するとともに、当社から供給を受けた製品とあわせて、シンガポール、マレーシア、中国、香港および周辺国のユーザーへ販売しております。更に、三和電機㈱およびタイコン コーポレーション 他２社は、韓国および台湾でそれぞれ電子機器用コンデンサの製造販売を行っております。

ニチコン（アメリカ）コーポレーション、ニチコン（ホンコン）リミテッドおよびニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ベー・ハー 他４社は、当社および海外生産拠点から供給された各種コンデンサの販売を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図において示すと次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ニチコン草津株式会社	滋賀県 草津市	百万円 80	電力・機器用コンデンサ及びコンデンサ応用関連機器の製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与 運転資金の貸付
ニチコン亀岡株式会社	京都府 亀岡市	百万円 80	ハイブリッドIC及び正特性サーミスタの製造	100	当社製品の製造等 土地建物等の貸与 運転資金の貸付
ニチコン大野株式会社	福井県 大野市	百万円 80	アルミ電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等 土地建物等の貸与
ニチコンタンタル株式会社	滋賀県 高島市	百万円 316	タンタル電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり
ニチコン朝日株式会社	岩手県 紫波郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサ等の製造	100 (5)	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与
ニチコン岩手株式会社	岩手県 岩手郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与
ニチコン福井株式会社	福井県 大野市	百万円 100	タンタル電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 運転資金の貸付
ニチコン滋賀株式会社	滋賀県 草津市	百万円 50	タンタル電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与
ニチコンワカサ株式会社	福井県 小浜市	百万円 84	スイッチング電源の製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり
株式会社酉島電機製作所	滋賀県 草津市	百万円 30	各種変圧器、リアクトルの製造販売	94.1	当社製品の製造等 土地建物等の貸与
ニチコン(アメリカ)コーポレーション	米国 イリノイ州	千US$ 3,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン（ホンコン）リミテッド	中国 香港	千HK$ 5,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン（タイワン）カンパニー リミテッド	台湾 台北	千NT$ 30,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売
ニチコン（シンガポール）プライベート リミテッド	シンガポール	千SP$ 8,000	各種コンデンサの販売	100 (31.2)	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ベー・ハー	オーストリア シュウヒャット	千EUR 1,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売
ニチコン（タイランド）カンパニー リミテッド	タイ バンコク	千BAHT 20,000	各種コンデンサの販売	49	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン エレクトロニクス トレーディング（シャンハイ）カンパニー リミテッド	中国 上海市	千US$ 500	各種コンデンサの販売	100 (20)	当社製品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ニチコン(マレーシア)センディリアン バハッド	マレーシア セランゴール	千M$ 63,000	アルミ電解コンデンサの製造販売	100 (44.5)	当社製品の製造販売 役員の兼任あり
ニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッド	中国 無錫市	千US$ 20,000	アルミ電解コンデンサおよびスイッチング電源等の製造販売	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり
ニチコン エレクトロニクス（テンシン）カンパニー リミテッド	中国 天津市	千US$ 20,000	タンタル電解コンデンサの製造販売	100	当社製品の製造等 運転資金の貸付
(持分法適用関連会社) 三和電機株式会社	韓国 清州市	百万W 6,613	アルミ電解コンデンサ等の製造販売	22.8	主要原材料の売上 役員の兼任あり

（注）１．ニチコン大野㈱、ニチコンタンタル㈱、ニチコン岩手㈱、ニチコン（マレーシア）センディリアン バハッド、ニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス（テンシン）カンパニー リミテッドは特定子会社に該当します。

２．有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

３．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

４．ニチコン（タイランド）カンパニー リミテッドは、持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

５．ニチコン（ホンコン）リミテッドおよびニチコン（タイワン）カンパニー リミテッドについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報は次のとおりであります。

①ニチコン（ホンコン）リミテッド

(1) 売上高	13,677百万円
(2) 経常損失	34百万円
(3) 当期純損失	34百万円
(4) 純資産額	2,565百万円
(5) 総資産額	6,102百万円

②ニチコン（タイワン）カンパニー リミテッド

(1) 売上高	10,783百万円
(2) 経常利益	573百万円
(3) 当期純利益	419百万円
(4) 純資産額	1,214百万円
(5) 総資産額	4,063百万円

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成18年３月31日現在）

部門別	従業員数（人）
製造部門	5,358
販売部門	376
本社	112
合計	5,846

（注）１．連結会社における従業員の事業の種類別セグメント情報は、全セグメントの売上高、営業利益および全セグメントの資産に占める当事業（コンデンサおよびその関連製品）の割合が90％を超えているため、部門別に記載しております。

２．従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

（平成18年３月31日現在）

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
794	36.6	13.6	5,383,427

（注）１．従業員数は就業人員であります。

２．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

３．従業員数が前期末に比べ304名減少しましたのは、主として、大野工場を分社化しニチコン大野株式会社を設立したこと等によるものです。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はニチコン労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度から引き続いてのデジタル家電の生産調整の影響もあり、上半期は若干の停滞を余儀なくされましたが、下期に入って以降は設備投資の増加や個人消費の回復もあり、通期においては穏やかな回復が見られました。海外においては、米国経済は原油価格の高騰や大型ハリケーンの影響が懸念されたものの、安定的な雇用環境により個人消費・設備投資ともに堅調に推移し、中国を中心とするアジア諸国の景気も、IT関連製品の在庫調整が一巡し、順調に拡大傾向を示しました。

このような環境の中で、当社におきましては、コアビジネスであるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、回路製品ならびに電力・機器用コンデンサの強化を図るため、各事業の深耕を進めるとともに差別化商品・高付加価値商品の拡販に努めました。併せて、価格競争の激化や原油高騰による諸資材の値上がりが続く厳しい状況の中、コストダウン対応や生産性の向上等の改善活動に継続的な取組みを行いました。

なお、コンデンサ業界におけるトップ企業としての位置の更なる向上と、新製品開発・新規事業創出の更なる加速を図るため、昨年８月４日付をもって立命館大学と包括提携契約を締結し「コンデンサ材料技術やパワーエレクトロニクス分野における応用展開」、「技術マネージメント人材の育成」を推進するとともに技術人材の大量採用を行っております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は106,871百万円と前期比2.7％の増収となり、損益につきましては、連結営業利益は、6,047百万円と前期比4.2％の減益、連結経常利益は、7,487百万円と前期比11.9％の増益、連結当期純利益は、4,081百万円と前期比0.2％の増益となりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、薄型テレビなどのデジタル家電機器向け、携帯電話・パソコン等情報通信機器向けや自動車向け売上が堅調に推移し、81,469百万円と前期比4.0％の増収となりました。

回路製品につきましては、ハイブリッドＩＣは自動車関連向けの伸長により堅調に推移しましたが、情報通信機器向けの売上に伸び悩みが見られたこと、また、スイッチング電源はアミューズメント機器向けの売上の一巡により、16,603百万円と前期比3.0％の減収となりました。

電力・機器用コンデンサにつきましては、ニーズ開発に基づく新規受注および民間設備投資の立ち上がりにより、8,271百万円と前期比25.7％の増収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場特に中国向け売上が情報通信機器向けを中心として好調であったことにより63,516百万円と前期比13.2％の増収となりました。

企業競争力の更なる強化と販売競争の激化、グローバル体制の構築に対処するため、電子機器用アルミ電解コンデンサの主材料である電極箔の生産設備の能力増強、拡充を引き続き図るとともに、新たにハイブリッド車のインバータ向けフィルムコンデンサの生産設備投資を実施し、当社のコアビジネスであるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、回路製品ならびに電力・機器用コンデンサの開発投資や増産投資等を中心に中長期的展望に立ったグループ全体の強化のため10,973百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金は全額自己資金により充当しております。

＊所在地別業績は、次のとおりであります。

①日　本

国内においては、薄型テレビなどのデジタル家電機器、携帯電話・パソコン等情報通信機器向けや自動車向けが堅調に推移しましたが、アミューズメント機器向け等の回路製品の売上の伸び悩み等により、売上高は54,113百万円と前期比3.8％の減収となりました。営業利益は、差別化商品・高付加価値商品の拡販による増収効果や、生産性向上によるコストダウンおよび収益性向上対策を推進しました結果、6,365百万円と前期比13.8％の増益となりました。

②米　国

米国地域においては、民生機器向けの需要低迷による影響等により、売上高は10,087百万円と前期比8.5％の減収となり、販売コストの削減等を図りましたものの需要の減少等により366百万円の営業損失となりました。

③アジア

アジア地域においては、中華圏を中心にデジタルＡＶ機器や携帯電話、パソコン等情報通信機器向けの需要拡大により、売上高は37,855百万円と前期比19.8％の増収となりましたが、設備投資増強による償却費負担の増加等により、210百万円の営業損失となりました。

④その他の地域

その他の地域においては、自動車関連は比較的順調に推移いたしましたが、民生機器向けが市況低迷と生産調整等の影響により、売上高は4,814百万円と前期比7.5％の減収となり、営業利益は、販売コストの削減等を図りましたものの需要の減少等により、18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、13,252百万円となり前連結会計年度に比べ817百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ1,245百万円増加し、13,822百万円となりました。この増加は主に、売上債権およびたな卸資産の増減による資金収支が前期比2,330百万円増加したこと、加えて、税金等調整前当期純利益が前期比335百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ485百万円支出が増加し、12,584百万円となりました。この増加は主に、有形固定資産の取得による支出が前期比1,659百万円増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ1,649百万円増加し、2,723百万円となりました。この増加は主に、自己株式の取得による支出が前期比1,429百万円増加したこと、および２期連続の増配の実施により、親会社による配当金の支払額が前期比236百万円増加したことによるものです。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業区分の生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）	前期比（%）
電子機器用	82,862	5.1
電力・機器用及び応用機器	8,441	29.1
回路製品	16,529	△3.7
その他	527	△74.4
合計	108,360	3.6

（注）１．金額は、販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における事業区分の受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前期比（%）	受注残高(百万円)	前期比（%）
電子機器用	85,473	5.9	13,462	40.3
電力・機器用及び応用機器	8,130	20.2	1,117	19.7
回路製品	16,611	△3.7	2,611	11.6
その他	575	△71.4	509	49.3
合計	110,790	3.8	17,700	34.0

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業区分の販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）	前期比（%）
電子機器用	81,469	4.0
電力・機器用及び応用機器	8,271	25.7
回路製品	16,603	△3.0
その他	527	△74.4
合計	106,871	2.7

（注）１．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は、当該割合がいずれも100分の10未満であり、記載を省略しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

(1) 電子・電機業界の経営環境は、今後とも急激な変化が持続し、ますます厳しさを増すことが予想されますが、当社グループは持てる経営資源を単に事業領域の「拡大」のために投入するのではなく、他社より技術的に優れ、市場や顧客からの評価の高い分野をより強くする事業の「垂直統合」に投入し、当社のコア技術の深耕を進め、重点４分野における新製品の開発と拡販を加速し、増収、増益体制を確かなものとしてまいります。

(2) 電子部品市場はデジタル家電機器や携帯電話をはじめ、インバータ機器、自動車・車両関連機器、情報通信関連機器などを中心にさらなる成長が期待されます。なかでもエレクトロニクス化がますます加速する自動車市場において、ハイブリッド車向けの生産・販売を積極的に拡大することを含め、自動車・車両関連機器分野に注力し、売上高全体に占める構成比率を20％程度まで高める経営を推進いたします。

(3) 顧客の生産拠点の中国・アジア地域へのシフトが一段と進むなか、アルミ電解コンデンサと回路製品の製造を行うニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッドおよびタンタル電解コンデンサの製造を行うニチコン エレクトロニクス（テンシン）カンパニー リミテッドを中国における生産拠点として、これらの中国での製造・販売を積極的に拡大することを含めて、海外売上高比率60％を目指す経営を推進いたします。

(4) 当社グループを挙げて、環境管理の国際規格である「ISO14001」に基づき環境マネジメントを推進しております。製品の信頼性確保という観点から、欧州のRoHS指令（特定有害物質の使用制限に関する指令）など各種法規制の遵守や、鉛フリー、ポリ塩化ビニル（ＰＶＣ）レス、省エネルギー化など地球環境負荷低減に貢献する製品の開発、生産に加えて、廃棄物の再資源化やグリーン調達・グリーン納入などに、引き続き積極的な取組みをすることによって、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、あらゆる面で環境保全に配慮した企業活動を行ってまいります。

(5) 当社グループでは、予てからの取組みを集大成した「行動規範」を制定し、その遵守徹底を図ると共に、他社に先駆けて平成15年６月にＣＳＲ（Corporate Social Responsibility）室を設置しました。今後とも、一層グループ全体の環境マネジメントをはじめ、コンプライアンス（法令遵守）やリスクマネジメント、社会的貢献などを経営の基本として事業活動を全うできるよう体制の整備と強化を図ってまいります。更に当社では、旧商法下においても取締役の「善管注意義務」「忠実義務」を円滑に果たすため、「内部統制（管理）システム」の整備に努めてまいりましたが、平成18年５月１日付施行の会社法精神を基に「内部統制（管理）システム」の更なる整備と実施を図ってまいります。

４【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況について

当社グループは世界各地で、電子機器用コンデンサならびにその他の製品を製造・販売しております。このため、当社グループ製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況に影響されます。

(2) 為替変動によるリスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況中、日本国外における現地通貨建ての項目については、連結財務諸表作成のため円換算されております。これらは、為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減・ヘッジするために為替予約を締結しておりますが、当社グループの業績および財務状況への影響を完全に排除できる保証はありません。

(3) 価格競争リスクについて

当社グループは、コアビジネスであるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、回路製品ならびに電力・機器用コンデンサ事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の拡充および販売体制の強化、新製品開発のスピード化を推進しております。このような中で、競合他社との間の価格競争激化の影響を受け、当社グループの製品・サービスが価格競争に直面し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 新製品の開発リスクについて

当社グループでは、将来にわたり、ユーザーニーズを先取りした魅力ある新製品を開発し、提供できると考えていますが、以下のような能力が不足した場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

① 多様化・高度化する顧客の要求に対応する能力
② 新製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
③ 顧客の新製品に当社グループの製品が使用されるようにする能力
④ 新たな製品・サービスおよび技術を使用し展開する能力
⑤ 既存の製品・サービスおよび技術を向上させる能力
⑥ 業界と市場の変化を十分に予測する能力

(5) 海外進出の潜在リスクについて

当社グループが事業を展開する国または地域において、税制または税率の変更、その他経済的、社会的および政治的変動、為替政策の変更、輸出または輸入に関する法規制などの変更があった場合、それらの事象は当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・無錫市にアルミ電解コンデンサなど、および天津市にタンタル電解コンデンサの製造拠点を設けていますが、現地で政治、法的環境、経済状況などに予期せぬ事象が発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料などの購入価格の高騰について

国際市況に大きく影響を受ける当社グループの主要製品に使用する原材料の購入価格の高騰は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、品質管理を徹底し、世界的な品質管理基準に従い製品を製造しておりますが、提供する製品・サービスには欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

欠陥が原因で生じた損失は、多額のコストや当社グループの評価の低下を通じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制の変更・強化について

当社グループが事業を展開する国または地域における法令または規制の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在および将来の生産活動に関し、環境責任のリスクを抱えています。将来、環境に関する規制が厳しくなり有害物質などを除去する義務が追加された場合、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害などによる影響について

当社グループは、すべての生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施しておりますが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はありません。それらは、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅しているものではありません。それ以外のリスクも発生する恐れがあり、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６【研究開発活動】

当社グループは、限りなく発展を続ける電子・電機産業の中にあって、「いかにして人々に奉仕し、輝ける未来づくりに貢献できるか」との一貫した経営理念に基づき、多様化・高度化する社会ニーズに対応し「独創的で環境に配慮した製品開発」に取り組み、「顧客の満足が得られる商品づくり」を目指し、「アルミ電解コンデンサ、タンタル固体電解コンデンサ、フィルムコンデンサ等の各種コンデンサを中核として、スイッチング電源、機能モジュール、応用関連機器」等の新製品を開発し、市場に届けております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,852百万円です。

事業区分毎の研究開発状況は、次のとおりであります。

(1) 電子機器用コンデンサ

「デジタル家電機器」「インバータ機器」「自動車・車両関連機器」「情報通信機器」を当社が注力する重点４市場と位置づけ市場拡大に取り組んでおります。

①アルミ電解コンデンサは、電極箔、電解液等の基本部材から自社で研究開発し、上記重点４市場における新製品を開発しております。

デジタル家電機器、情報通信機器分野では、小形・高機能化と高密度実装による高温度雰囲気への対応と、長寿命・低インピーダンス化が求められています。このような要求に応えるため、１０５℃５０００時間（一部２０００時間）保証の長寿命低インピーダンスリード線形アルミ電解コンデンサ「ＰＡシリーズ」、１０５℃７０００時間保証の長寿命低インピーダンスチップ形アルミ電解コンデンサ「ＣＷシリーズ」を商品化しました。

ＣＰＵや画像エンジンの高性能化による、さらなる低インピーダンス化要求に応えるため、電解質に固体の導電性高分子を採用した導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「ＬＦシリーズ（リード線形）」「ＣＦシリーズ（チップ形）」を開発しました。

また、薄形テレビの普及とともに、高画質化だけではなく高音質化が進められ、コンデンサには高音質と小形化の要求が強まっており、RoHS指令にも対応した環境対応オーディオ用リード線形アルミ電解コンデンサ「ＫＷシリーズ」を開発しました。

インバータ機器分野では、コンデンサが短時間に急激な充放電を繰り返す用途、特に産業機器に幅広く使用されているＡＣサーボモータ用に、高速充放電対応ネジ端子形アルミ電解コンデンサ「ＱＲシリーズ」を平成16年に商品化しましたが、引き続き汎用インバータ、家電用インバータ等の低静電容量領域に向けて、基板自立形「ＱＳシリーズ」を商品化しました。

環境問題への対応では、電子部品を基板へ実装するはんだが、従来より高融点の鉛フリーはんだに替わることにより、使用される電子部品には高いはんだ耐熱性が求められています。さらに鉛フリーはんだリフロー条件も現行のピーク温度２５０℃から２６０℃と、より高温化が検討されているため、高温度２６０℃リフロー対応のチップ形アルミ電解コンデンサ「ＷＪ・ＷＺ・ＷＤ・ＷＳ・ＷＨシリーズ」を開発しました。

②タンタル電解コンデンサは、単位体積あたり最大静電容量を誇る当社「フレームレス$_{TM}$」シリーズ品の定格を拡充し、小形・高性能、多機能化が進む携帯電話などモバイル電子機器分野に積極的に取り組んでおります。

高音質を求めるデジタル携帯オーディオやクリアな音声を求める高機能携帯電話のオーディオ／音声出力回路用では、音質を悪化させるコンデンサの固有振動源がないフレームレス樹脂外装形タンタル電解コンデンサ「ＭＵＳＥ　Ｆ９５シリーズ」を開発しました。

フレームレス樹脂モールド形品は、「高い体積効率」と「高密度実装対応」の両立を目指したコンデンサです。２０１２サイズ（長さ２．０ｍｍ×幅１．２ｍｍ）では、高さ０．８ｍｍ（Ｓケース）に６．３Ｖ／４７μＦを収納し、汎用樹脂モールド品に比べ７５％の小形化を実現した製品を開発しました。携帯電話のカメラモジュール、電源回路など厳しい高さ制限が要求される用途で市場を拡大しております。

③フィルムコンデンサは、自動車・車両関連機器分野、特に、普及が期待されるハイブリッドカー、燃料電池車等の動力モーター駆動用インバータ回路用途向けに積極的に取り組んでおり、新電極構造により小形化を図りながら耐電圧性能を向上させた平滑用フィルムコンデンサを開発しました。平成18年春から本格量産に入りました。

④電気二重層コンデンサは、ファラッド単位の大容量ながら二次電池のような重金属を使用していないため、環境に優しい蓄電デバイスとして注目されています。当社はリード線形「ＵＣシリーズ」、基板自立形／ネジ端子形「ＪＣシリーズ」を市場投入しており、ラインアップを拡充し市場を拡大しております。

(2) 電力・機器用コンデンサ

電力設備においても省エネルギー化が進められており、当社は従来の「ＡＣＥＶＡＲ®」と同サイズながら損失を３０％低減したＳＨ方式の高信頼低損失型高圧進相コンデンサを開発しました。

また、業界に先駆けて環境負荷物質であるＳＦ６（六フッ化硫黄）ガスに替えて窒素ガスを充填した防災型進相コンデンサ「ＧｅｏＤＲＹ®」を、高圧（回路電圧３３００，６６００Ｖ）から低圧（回路電圧２２０Ｖ，４４０Ｖ）までラインアップし、ＳＦ６ガス、ポリ塩化ビニル、鉛を含有しない環境配慮製品として市場を拡大しております。

(3) 回路製品

カラー複写機やレーザープリンタの高画質化とともに機器の小形化のため、トナー付着量を測定し色の再現性を正確に維持するためのトナー濃度センサにも小形・高性能化が求められており、当社はベアチップ光学素子を採用するとともにＣＯＢ（Chip On Board）技術による高密度実装したトナー濃度センサを商品化しました。

また、スイッチング電源では、独自回路による低損失化に加え、部品に当社電解コンデンサを採用し、回路・実装技術と部品技術の組合せで、小形で高効率の電源を提供しています。

(4) 環境対応製品

欧州では、平成18年７月１日からRoHS指令（有害物質の使用が一部の例外を除き禁止）が施行されます。この規制は欧州にとどまらず、いまや世界規模での対応が求められています。さらに、欧州では環境に対する規制を厳しくしたREACH規制（化学品を登録・評価・認可・制限する制度）の施行に向け動いています。

当社は、環境に配慮した製品群を“Ｇｅｏ Ｃａｐ®”シリーズとして市場へ供給しており、これらの製品は有害物質を含んでおらず、いずれもRoHS指令に対応しております。

環境対応アルミ電解コンデンサは、焼却時にダイオキシン発生の恐れがあるＰＶＣ（ポリ塩化ビニル）を使用せず、また、製品に鉛を含有しておりません。

樹脂モールド形タンタル電解コンデンサは、開発当初から鉛を含有せず、樹脂外装形タンタル電解コンデンサは、平成13年に鉛フリー品へ切り替え済みです。さらに臭素系難燃剤を含まない外装樹脂への変更に取り組んでいます。

フィルムコンデンサは、端子の鉛フリー化が完了し、平成17年から内部素子を含めた完全鉛フリー化品への切り替えを進めております。

省エネルギーの観点からも、電気エネルギーを有効に活用する蓄電デバイスとして電気二重層コンデンサを使用した瞬時電圧低下補償装置や、高効率・省電力設計のスイッチング電源の開発を通して社会に貢献してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、当社および国内連結子会社の財務諸表については、わが国の一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行に準拠して作成しております。また、在外連結子会社の財務諸表は、当該子会社の所在国において一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、財政状態および業績に影響を与える項目は下記のとおりです。

①貸倒引当金

当社グループは、売掛債権、貸付金等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は追加引当が必要となる可能性があります。

②投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対する持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは連結会計年度末において、公開会社では株価が取得価額を50%以上下落した場合、非公開会社では会社の純資産額が欠損により50%以上下落した場合に減損を計上しております。

当連結会計年度末における保有株式の未実現損失の金額は僅少であります。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、減損の計上が必要となる可能性があります。

③退職給付引当金および年金制度

当社の退職金規程では、勤続年数３年以上の従業員については、原則として退職時に退職一時金の受給資格を有することになります。この退職給付金は、通常、勤務年数、退職の事由、退職時の算定基礎額により算出されております。

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型企業年金、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しており、在外連結子会社の一部につきましては確定拠出型年金制度を採用しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算は、数理計算上で設定された前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には割引率、年金資産の期待運用収益率、将来の昇給率、退職率、死亡率などが含まれます。当社グループが使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実際の結果が異なる場合、または前提条件が変更された場合は、退職給付引当金および退職給付費用に影響を与える可能性があります。

(2) 資金の流動性について

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末の14,069百万円に比べ817百万円減少し13,252百万円となりました。

その変動要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して1,245百万円増加し、13,822百万円となりました。この増加は主に、売上債権およびたな卸資産の増減による資金収支が前期に比べ増加したこと、加えて、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して485百万円支出が増加し、12,584百万円となりました。この増加は主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、1,237百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して1,649百万円支出が増加し、2,723百万円となりました。この増加は主に、自己株式の取得による支出が増加したこと、加えて、親会社による配当金の支出額が増加したことによるものです。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べて7.0%増加して166,840百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて9.2%増加して77,779百万円となりましたが、これは主に一年以内に償還期日の到来する運用債券の増加により、有価証券が前期末に比べて6,709百万円増加したこと等によるものです。

有形固定資産は、前期末に比べて6.1%増加して45,261百万円となりました。これは主に設備投資が前期に比べ増加したことによります。なお、当期中における設備投資額は、10,973百万円を実施しました。その主な内訳は、電子機器用におけるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ向けの生産設備およびアルミ電解コンデンサの主材料である電極箔の生産設備の能力増強、拡充等を中心に7,160百万円、集積回路生産設備の能力増強、拡充等を中心に2,153百万円、およびハイブリッド車向けを中心にフィルムコンデンサ生産設備に1,497百万円、これらの設備投資全額を自己資金で充当しました。また、減価償却費は前期に比べて1.4%増加して8,930百万円となりました。

投資その他の資産は、前期末に比べて4.6%増加して43,393百万円となりました。これは主に事業債および金融債等の購入により投資有価証券が前期末に比べて1,106百万円増加して39,869百万円となったことによるものです。

流動負債は、前期末に比べて8.5%増加して30,138百万円となりました。これは主に設備投資の増加により設備支払手形が656百万円増加して、2,728百万円となったこと等によるものです。

固定負債は、前期末に比べて33.2%増加して、7,979百万円となりました。これは主に繰延税金負債が前期末に比べて2,063百万円増加し2,932百万円となったことによるものです。

利益剰余金は、前期末に比べて2,791百万円増加し95,689百万円となりました。その他有価証券評価差額金は、前期末に比べて3,188百万円増加し6,395百万円となりました。また、為替換算調整勘定は、前期末に比べて2,039百万円増加し209百万円となりました。

自己株式の期末残高は自己株式の取得等により、前期末に比べて1,429百万円増加し5,033百万円となりました。

以上の結果、株主資本は前期末に比べて5.4%増加して128,613百万円となりました。

なお、直近３事業年度の株主資本比率および時価ベースの株主資本比率は次のとおりであります。

	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期
株主資本比率（%）	81.0	78.3	77.1
時価ベースの 株主資本比率（%）	72.2	72.8	72.2

（注）１．株主資本比率：株主資本／総資産
２．時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

(3) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、差別化商品・高付加価値製品の拡販等により、前期に比べ2,774百万円（2.7%）増加し、106,871百万円となりました。

全体といたしましては、国内売上は9.7%の減収となりましたが、海外売上高はアジア市場特に中国市場向け売上が情報通信機器向けに好調であったことにより、63,516百万円と前期比13.2%増加となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は59.4%となりました。

②売上原価・販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、固定費の削減、生産性向上によるコストダウンなどを実施しましたが、売価ダウンや原油高による諸資材高騰の影響を受け88,236百万円となり、売上原価率は82.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費が前期に比べ537百万円増加したこと等により1,082百万円増加し12,587百万円となりました。この結果、売上高販管費比率は前期比0.7ポイント増加して11.7%となりました。

③営業利益と当期純利益

当連結会計年度の営業利益は、原油高による諸資材高騰の影響、価格競争の激化による販売価格の下落等により前期比4.2%減の6,047百万円となり、売上高営業利益率は前期比0.4ポイント低下して5.7%となりました。

営業外損益項目では、受取利息及び配当金が前期に比べ125百万円増加となりました。また、為替差損益は前期に比べ1,198百万円増加となりました。この結果、経常利益は前期比11.9%増の7,487百万円となり、売上高経常利益率は前期比0.6ポイント増加して7.0%となりました。

特別損益項目では、固定資産処分損568百万円、たな卸資産廃棄損293百万円を計上しました。この結果、当期純利益は前期比0.2%増の4,081百万円となり、売上高当期純利益率（ROS）は前期比0.1ポイント低下して3.8%となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、企業競争力の更なる強化と販売競争の激化、グローバル体制の構築に対処するため、電子機器用におけるアルミ電解コンデンサの主材料である電極箔の生産設備の能力増強、拡充を図るとともに、当社のコアビジネスであるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサおよび回路製品の開発投資や増産投資等を中心に中長期的展望に立ったグループ全体の強化のため10,973百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産および無形固定資産、長期前払費用を含む。）は、次のとおりとなりました。

なお、所要資金は全額自己資金により充当しております。

区分	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（%）
電子機器用	7,160	△37.5
電力・機器用及び応用機器	1,497	562.4
回路製品	2,153	1,543.5
その他	163	△70.6
合計	10,973	△11.3

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成18年３月31日現在）

事業所名（所在地）	事業区分及び設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
長野工場（長野県安曇野市）	アルミ電解コンデンサの製造	703	918	16 (36)	337	1,976	274
大町工場（長野県大町市）	アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造	1,971	3,504	611 (52)	154	6,242	129
富田工場（福井県大野市）	アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造	2,189	2,449	502 (71)	23	5,164	44

（注）　帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定等であります。

関係会社に賃貸している主要な設備は、次のとおりであります。

（平成18年３月31日現在）

会社名 事業所名	所在地	事業区分	帳簿価額（百万円）				
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
ニチコン草津㈱	滋賀県 草津市	電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器の製造	689	－	28 (51)	－	717
ニチコン亀岡㈱	京都府 亀岡市	ハイブリッドICおよび正特性サーミスタの製造	338	412	22 (37)	1,676	2,450
ニチコン大野㈱	福井県 大野市	アルミ電解コンデンサの製造	983	1,107	541 (54)	－	2,632
ニチコン朝日㈱	岩手県 紫波郡	アルミ電解コンデンサ等の製造	191	－	23 (36)	0	215
ニチコン岩手㈱	岩手県 岩手郡	アルミ電解コンデンサの製造	510	－	153 (31)	－	663

（注）１．すべて提出会社から賃借しているものです。
２．「その他」は工具器具備品および建設仮勘定であります。

(2) 国内子会社

（平成18年３月31日現在）

会社名 事業所名	所在地	事業区分及び設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニチコン タンタル㈱	滋賀県 高島市	タンタル電解コンデンサの製造	1,042	3,532	389 (44)	232	5,197	406
ニチコン朝日㈱	岩手県 紫波郡	アルミ電解コンデンサ等の製造	347	845	131 (25)	179	1,504	298
ニチコン岩手㈱	岩手県 岩手郡	アルミ電解コンデンサの製造	36	1,610	7 (0)	162	1,817	363
ニチコン福井㈱	福井県 大野市	タンタル電解コンデンサの製造	1,035	1,977	52 (18)	83	3,148	130

（注）　帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定等であります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

（平成18年３月31日現在）

会社名 事業所名	所在地	事業区分及び設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
ニチコン(マレーシア)センディリアン バハッド	マレーシア セランゴール	アルミ電解コンデンサの製造販売	586	1,047	― (―)	136	1,770	855
ニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッド	中国 無錫	アルミ電解コンデンサ及びスイッチング電源の製造販売	581	1,310	― (―)	173	2,066	1,161
ニチコン エレクトロニクス(テンシン)カンパニー リミテッド	中国 天津	タンタル電解コンデンサの製造販売	1,100	1,988	― (―)	265	3,355	601

（注）　帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定等であります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、中長期的観点から今後とも成長が期待されるデジタル関連機器や自動車関連機器向けの電子機器用コンデンサ、電力・機器用コンデンサおよび回路製品を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は合計10,000百万円を計画し、その所要資金については、全額自己資金により充当の予定であります。

重要な設備の増設等の計画は、以下のとおりであります。

新増設等

会社名 事業所名	所在地	事業区分及び設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額（百万円）	既支払額		着手	完了	
ニチコン㈱ 長野工場	長野県 安曇野市	アルミ電解コンデンサの製造	1,300	126	自己資金	平成　年　月 18　2	平成　年　月 19　3	生産能力 15%増加
ニチコン㈱ 大町工場	長野県 大町市	アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造	1,600	74	自己資金	17　11	19　3	生産能力 10%増加
ニチコンタンタル株式会社	滋賀県 高島市	タンタル電解コンデンサの製造	1,600	―	自己資金	18　4	19　3	生産能力 10%増加
ニチコン朝日株式会社	岩手県 紫波郡	アルミ電解コンデンサの製造	2,300	82	自己資金	18　3	19　3	生産能力 10%増加
ニチコン（マレーシア）センディリアンバハッド	マレーシア セランゴール	アルミ電解コンデンサの製造販売	1,000	―	自己資金	18　4	19　3	生産能力 20%増加

（注）　上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) （平成18年３月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年６月29日）	上場取引所名	内容
普通株式	81,144,372	81,144,372	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	―
計	81,144,372	81,144,372	―	―

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成18年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年６月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年５月31日）
新株予約権の数（個）	1,370	1,370
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	137,000	137,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,755	1,755
新株予約権の行使期間	自　平成16年７月１日 至　平成19年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　1,755 資本組入額　878	同左
新株予約権の行使の条件	１．新株予約権一部行使はできないものとする。（新株予約権１個を最低行使単位とする） ２．新株予約権の質入、その他の処分および相続は認めない。 ３．その他の権利行使の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

（注）１．当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

２．当社が株式分割または新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（当社の取締役、監査役、幹部社員および主要関連会社の経営幹部に対する無償の新株予約権の行使の場合を除く）が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全に親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

３．当社は「新株予約権の行使の条件」により行使できなくなった新株予約権についていつでもこれを取得し、無償で消却することができる。

平成15年６月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年５月31日）
新株予約権の数（個）	2,365	2,365
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	236,500	236,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,450	1,450
新株予約権の行使期間	自　平成17年７月１日 至　平成20年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　1,450 資本組入額　725	同左
新株予約権の行使の条件	１．新株予約権一部行使はできないものとする。（新株予約権１個を最低行使単位とする） ２．新株予約権の質入、その他の処分および相続は認めない。 ３．その他の権利行使の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

（注）１．当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

２．当社が株式分割または新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（当社の取締役、監査役、幹部社員および主要関連会社の経営幹部に対する無償の新株予約権の行使の場合を除く）が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全に親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

３．当社は「新株予約権の行使の条件」により行使できなくなった新株予約権についていつでもこれを取得し、無償で消却することができる。

平成16年６月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年５月31日）
新株予約権の数（個）	4,640	4,640
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	464,000	464,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,514	1,514
新株予約権の行使期間	自　平成18年７月１日 至　平成21年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　1,514 資本組入額　757	同左
新株予約権の行使の条件	１．新株予約権一部行使はできないものとする。（新株予約権１個を最低行使単位とする） ２．新株予約権の質入、その他の処分および相続は認めない。 ３．その他の権利行使の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

（注）１．当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

また、当社が合併または株式分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲に目的となる株式の数を調整する。

２．新株予約権行使に際して払込みをなすべき１株当たりの金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（１円未満の金額は切り上げる）とする。

ただし、当該払込価額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合は含まない）が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行による増加株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全に親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

３．当社は、新株予約権の割当てを受けた者が「新株予約権の行使の条件」により行使できなくなった場合、およびその他当社が必要と認めるときは、無償で消却することができる。

平成17年６月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年５月31日）
新株予約権の数（個）	5,570	5,570
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	557,000	557,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,574	1,574
新株予約権の行使期間	自　平成19年７月１日 至　平成22年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　1,574 資本組入額　787	同左
新株予約権の行使の条件	１．新株予約権一部行使はできないものとする。（新株予約権１個を最低行使単位とする） ２．新株予約権の質入、その他の処分および相続は認めない。 ３．その他の権利行使の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

（注）１．当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

また、当社が合併または株式分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲に目的となる株式の数を調整する。

２．新株予約権行使に際して払込みをなすべき１株当たりの金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（１円未満の金額は切り上げる）とする。

ただし、当該払込価額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合は含まない）が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行による増加株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全に親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

３．当社は、新株予約権の割当てを受けた者が「新株予約権の行使の条件」により行使できなくなった場合、およびその他当社が必要と認めるときは、無償で消却することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成13年４月１日～平成14年３月31日	△1,480	81,144	－	14,286	－	17,065

（注）上記の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

（平成18年３月31日現在）

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	76	29	218	135	9	9,699	10,166	－
所有株式数（単元）	－	371,301	7,911	53,408	208,218	279	169,489	810,606	83,772
所有株式数の割合（%）	－	45.80	0.98	6.59	25.69	0.03	20.91	100.00	－

（注）１．自己株式3,676,706株は「個人その他」の欄に36,767単元、「単元未満株式の状況」の欄に６株含まれております。

２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が３単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

（平成18年３月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	6,192	7.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	4,269	5.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６ 日本生命証券管理部内	3,560	4.4
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	3,370	4.2
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３－３	3,090	3.8
ザ　バンク　オブ　ニューヨークージャスディック　トリーティー　アカウント （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	ワン　ウォール　ストリート　ニューヨーク　エヌワイ　10286　米国 （東京都中央区日本橋兜町６番７号）	2,641	3.3
シービーエヌワイーサードアベニュー　インターナショナル　バル　ファンド （常任代理人 シティバンク，エヌ・エイ東京支店）	101　カーネギー　センター　プリンストン　エヌジェー　08540　米国 （東京都品川区２丁目３－14）	2,615	3.2
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	2,512	3.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１－２	2,200	2.7
平井信子	京都市中京区	1,915	2.4
計		32,367	39.9

（注）１．証券取引法に定める株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づき、平成18年３月31日付でシュローダー投信投資顧問株式会社およびその関連会社から6,881千株、平成17年12月31日付でサード・アベニュー・マネージメント・エルエルシーから6,843千株、平成17年7月31日付で株式会社みずほコーポレート銀行およびその関連会社から4,736千株をそれぞれ保有している旨の報告書が提出されていますが、いずれも当社として、期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、平成18年３月末日現在の株主名簿に基づき記載しております。

２．上表の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,489千株であります。それらの内訳は、年金信託組入分1,108千株、投資信託組入分1,381千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,319千株であります。それらの内訳は、年金信託組入分1,335千株、投資信託組入分984千株となっております。

３．上記には含まれておりませんが、当社は自己株式3,676千株を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

（平成18年３月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　3,676,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　77,383,900	773,839	―
単元未満株式	普通株式　83,772	―	―
発行済株式総数	81,144,372	―	―
総株主の議決権	―	773,839	―

（注）１．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

２．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権の数３個）含まれております。

②【自己株式等】

（平成18年３月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	3,676,700	―	3,676,700	4.53
計	―	3,676,700	―	3,676,700	4.53

(7) 【ストックオプション制度の内容】

①当社は自己株式を買い付ける方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第210条ノ２第２項の規定に基づき、平成13年６月28日の第66回定時株主総会終結時に在任する取締役および在籍する従業員に対して付与することを同日の定時株主総会において決議されたものであります。

平成13年６月28日決議内容の当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年６月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役　　４名（平成18年５月31日現在　３名） 従業員　　22名（平成18年５月31日現在　16名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	52,000株を上限とする。（平成18年５月31日現在　38,000株） （1人2,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,687　（注）
新株予約権の行使期間	自　平成15年７月１日 至　平成18年６月30日
新株予約権の行使の条件	①譲渡対象者が60歳以上で退職した場合は、原則として退職後１年間は与えられた権利を行使することができる。 ②その他の権利行使の条件は、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。

（注）　自己株式の取得価額の総額を取得総株式数で除した価額に1.03を乗じた価額（１円未満の端数は切り上げ）、または権利付与日の前日の東京証券取引所の当社株式の終値（当日に終値がない場合はその前日の終値）に1.03を乗じた価額（１円未満の端数は切り上げ）のいずれか大きい価額とする。なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株式を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{１株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

②当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ20および第280条の21の規定に基づき、平成14年６月27日第67回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役および同日に在籍する幹部社員ならびに主要関連会社の経営幹部に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを同日の定時株主総会において特別決議されたもの、平成15年６月27日第68回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員、幹部社員、子会社および主要関連会社の経営幹部に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを同日の定時株主総会において特別決議されたもの、平成16年６月29日第69回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員、幹部社員、子会社および主要関連会社の経営幹部に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを同日の定時株主総会において特別決議されたもの、および平成17年６月29日第70回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員、幹部社員、および主要関係会社の経営幹部に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを同日の定時株主総会において特別決議されたものであります。また、会社法第236条、第238条、第239条および第361条第１項第１号および第３号の規定に基づき、平成18年６月29日第71回定時株主総会終結時に存在する当社の取締役、執行役員、幹部社員、および主要関係会社の経営幹部に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを同日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年６月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び監査役　８名 当社幹部社員、子会社及び関連会社の経営幹部　61名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年６月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び監査役　８名 当社執行役員　７名 当社幹部社員、子会社及び関連会社の経営幹部　73名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年６月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び監査役　８名 当社執行役員　８名 当社幹部社員、子会社及び関連会社の経営幹部　90名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年６月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び監査役　９名 当社執行役員　12名 当社幹部社員、子会社及び関連会社の経営幹部　107名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成18年６月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成18年６月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　５名 当社執行役員　14名 当社幹部社員、主要関係会社の経営幹部　122名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	600,000株を上限とする。（注１）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	未定（注２）
新株予約権の行使期間	平成20年７月１日から平成23年６月30日
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の一部行使はできないものとする。（新株予約権１個を最低行使単位とする。） ②新株予約権の質入、その他の処分および相続は認めない。 ③その他の権利行使の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡制限	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

（注）１．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

また、当社が合併または株式分割を行う場合等、目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で株式の数を調整する。

２．新株予約権１個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される１株当たりの行使時の払込価額に上表の「株式の数（株）」に定める新株予約権１個の目的である株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（１円未満の金額は切り上げる）とする。

ただし、当該払込価額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合は含まない）が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行による増加株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、払込価額の変更をすることが適切な場合は、当社は払込価額の調整を行うことができるものとする。

３．新株予約権の割当てを受けた者が「新株予約権の行使の条件」により行使できなくなった場合、およびその他当社が必要と認めるときは、無償で消却することができる。

２【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】　　普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年６月29日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会での決議状況 （平成18年２月７日決議）	1,200,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,200,000	1,791,834,800
残存決議株式数及び価額の総額	0	208,165,200
未行使割合（%）	0.0	10.4

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年６月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数（株）	処分価額の総額（円）
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	4,000	5,303,760
消却の処分を行った取得自己株式	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	－	－

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年６月29日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	3,916,919

(注)「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。
なお、当該株式には、平成18年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努めることを基本としておりますが、株主への利益還元の姿勢をより明確にするため、今後、配当による成果の配分について連結配当性向30％～35％程度を目安とし、配当の更なる向上を目指してまいります。

当期の利益配当金につきましては、連結業績および利益配分に関する基本方針に基づき、１株につき２円増配し９円50銭（中間配当金を含めて年間17円）といたしました。

（注）　当期の中間配当に関する取締役会決議年月日　　平成17年11月８日

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高（円）	1,850	1,842	1,592	1,541	1,693
最低（円）	1,172	1,180	1,003	1,155	1,350

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年１月	２月	３月
最高（円）	1,642	1,516	1,580	1,609	1,606	1,530
最低（円）	1,463	1,404	1,452	1,455	1,445	1,436

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
代表取締役社長	執行役員社長	武田　一平	昭和16年１月11日生	昭和38年３月　当社入社 昭和53年２月　ニチコン（アメリカ）コーポレーション代表取締役（現任） 昭和58年６月　当社取締役 昭和58年12月　当社国際部長 平成７年７月　当社大野工場長兼海外営業担当 平成９年６月　当社常務取締役 当社営業本部長兼大野工場長 平成10年５月　ニチコンタンタル㈱代表取締役（現任） 平成10年６月　当社代表取締役社長（現任） 平成11年９月　ニチコン（ホンコン）リミテッド代表取締役（現任） ニチコン（シンガポール）プライベート リミテッド代表取締役（現任） ニチコン（マレーシア）センディリアン バハッド代表取締役(現任) 平成15年６月　当社執行役員社長（現任）	15
取締役	執行役員専務企画本部長	胡桃澤　秀好	昭和14年４月26日生	昭和38年３月　当社入社 平成６年９月　当社品質保証部長 平成11年５月　当社長野工場長 松本電子工業㈱代表取締役 生坂ニチコン㈱代表取締役 平成11年６月　当社取締役（現任） 平成13年10月　当社アルミ電解コンデンサ事業部長 平成14年２月　ニチコン朝日㈱代表取締役 平成15年６月　当社執行役員常務 当社企画本部長（現任） 当社無錫プロジェクトアルミ電解部門統括責任者 平成16年６月　当社執行役員専務（現任）	6
取締役	執行役員常務ＣＳＲ室長兼マーケティング担当	岩佐　譽	昭和19年10月10日生	昭和42年３月　当社入社 平成７年９月　当社総務部長 平成９年６月　当社システム部長 当社取締役 平成10年６月　当社常務取締役 平成15年６月　当社取締役（現任） 当社執行役員 当社ＣＳＲ室長 平成16年６月　当社執行役員常務（現任） 当社営業担当 平成16年10月　当社営業本部長 平成18年１月　当社ＣＳＲ室長（現任） 当社マーケティング担当（現任）	8
取締役	執行役員常務生産本部長兼アルミ電解コンデンサ事業部長	西澤　唯芳	昭和16年11月９日生	昭和37年１月　当社入社 平成11年１月　当社穂高工場長 平成11年６月　当社大町工場長 平成13年６月　当社取締役（現任） 平成13年12月　当社アルミ電解コンデンサ事業部副事業部長 平成15年６月　当社執行役員 平成17年６月　当社執行役員常務（現任） 当社アルミ電解コンデンンサ事業部長（現任） 平成18年５月　当社生産本部長（現任）	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役	執行役員 営業本部副本部長	荒木　幸彦	昭和18年１月４日生	昭和40年３月　当社入社 平成11年５月　当社草津工場長 平成12年８月　ニチコンタンタル㈱取締役工場長 平成14年７月　当社タンタル電解コンデンサ事業部長 ニチコンワカサ㈱代表取締役（現任） ニチコン福井㈱代表取締役（現任） 平成15年４月　当社管理本部副本部長 平成15年６月　当社取締役（現任） 当社執行役員（現任） 当社管理本部長 尼吉康電子（無錫）有限公司 董事長（現任） 平成16年10月　当社ＣＳＲ室長 平成17年８月　当社生産本部長 当社生産本部生産革新推進部長 平成18年４月　当社営業本部副本部長（現任）	9
常勤監査役		西幡　奎二	昭和17年９月13日生	昭和40年３月　当社入社 昭和58年５月　当社総務部長 平成元年５月　当社亀岡工場長 平成５年６月　当社取締役 平成11年５月　当社品質保証部長 平成12年４月　当社総務部長 平成13年６月　当社常勤監査役（現任）	13
監査役		山崎　幸三	昭和12年12月９日生	昭和43年４月　弁護士登録、大阪弁護士会所属（現任） 平成６年６月　当社監査役（現任）	1
監査役		熊田　泰彦	昭和12年４月11日生	昭和36年４月　日本銀行　入行 昭和62年12月　株式会社京都銀行　顧問 昭和63年６月　同行　取締役 平成４年６月　同行　常務取締役 平成９年６月　同行　専務取締役 平成13年６月　同行　代表取締役副頭取 平成16年６月　当社監査役（現任） 株式会社京都銀行　特別顧問（現任）	－
				計	59

（注）１．監査役 山崎幸三および監査役 熊田泰彦は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

２．当社では、経営環境の変化に機動的な対応を行うとともに、意思決定の迅速化と業績責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記の兼務執行役員５名と次頁の執行役員14名の19名で構成されております。

新　役　職	氏　　名
執行役員 （技術本部長）	三井　紘一
執行役員 （管理本部長兼フィルムコンデンサ事業部長）	中井　　充
執行役員 （生産本部生産管理部長）	宮下　正一
執行役員 （タンタル電解コンデンサ事業部長）	鵜沢　一夫
執行役員 （東日本営業本部名古屋支店長）	吉田　旬一
執行役員 （電源センター技術統括部長）	土田　幸男
執行役員 （回路事業部長兼電源センター長）	村上　興雄
執行役員 （営業本部副本部長兼アジア営業本部長）	湯川　良樹
執行役員 （アルミ電解コンデンサ事業部副事業部長兼長野工場長）	大島　靖雄
執行役員 （アルミ電解コンデンサ事業部副事業部長兼富田工場長）	森永　芳孝
執行役員 （企画本部経営企画部長兼ＩＲ室長）	杉本　重雄
執行役員 （管理本部総務部長兼秘書室長）	東郷　巳代治
執行役員 （管理本部人事部長兼システム部長）	吉田　　清
執行役員 （管理本部経理部長）	近野　　斉

３．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役２名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 （千株）
樋崎　信夫	昭和17年10月６日生	昭和41年３月　当社入社 平成13年６月　当社取締役 平成15年６月　当社理事 企画本部資材部リーダー（現任） 平成16年６月　当社補欠監査役（現任）	10
杉島　　元	昭和11年12月15日生	昭和43年４月　弁護士登録 京都弁護士会所属（現任） 平成18年６月　当社補欠監査役（現任）	10

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、健全性ならびに透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題の一と位置づけ、実践をしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

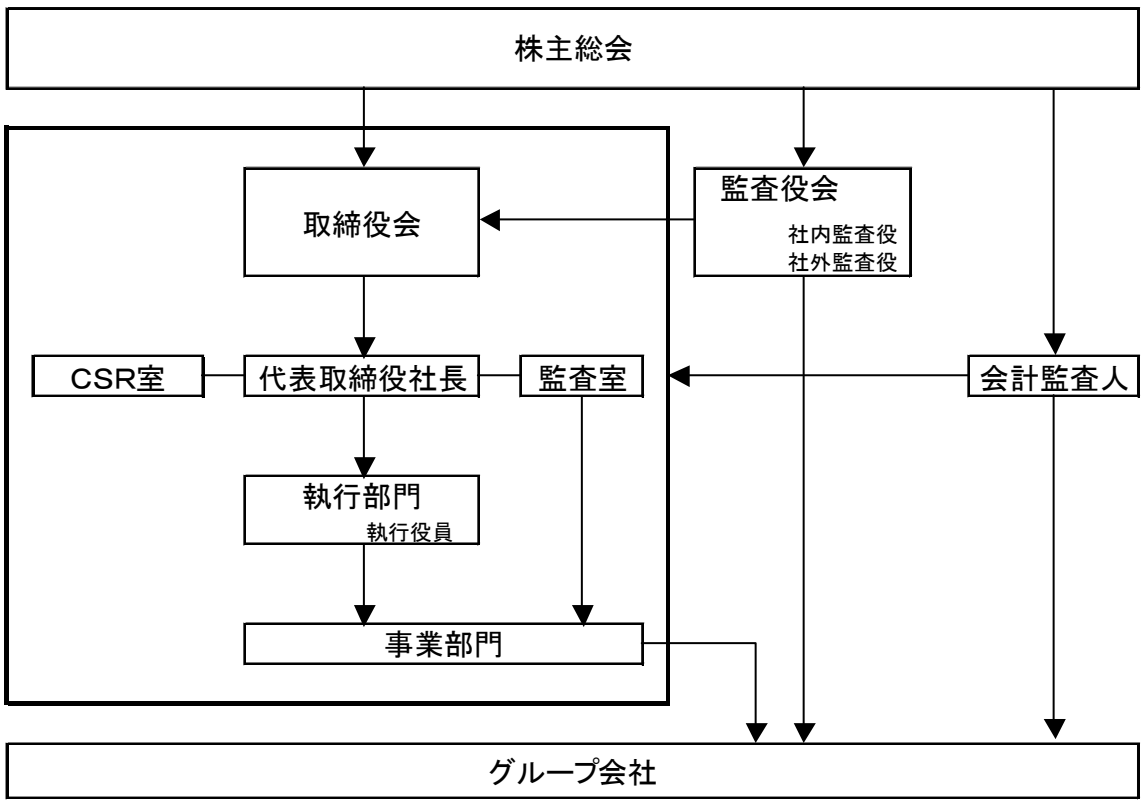
① 会社の機関の内容

当社では、取締役会において重要な業務執行の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っております。

取締役会の運営におきましては、取締役の人数を削減し、意思決定の迅速化を図るために取締役会を必要に応じ随時開催し、十分な協議により公正かつ的確な決定を行うとともに、その担当取締役の業務執行の状況を監督しております。また、平成15年６月から執行役員制度を導入し、取締役会との緊密な連携のもとに事業運営面からの整備を行い、取締役と執行役員である事業部長等との協議を必要の都度開催し、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、各事業部門の適正な運営を図っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産の状況の調査を基に、適法性監査を行っております。また、監査役が法定の員数を欠くに至った場合に備えるため、あらかじめ補欠監査役制度を導入しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



② 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査機能は、代表取締役社長直轄の監査室がグループ企業の内部統制を充実させるとともに、会計、業務などに関する内部監査を定期的に実施し、各事業部門に対し具体的な助言を行っております。

監査役は、上述のとおり取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産の状況の調査を基に、適法性監査を行うとともに、事業所およびグループ企業の往査等を通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しております。また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、会計監査人とは、監査計画および監査実施状況など、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上に努めるとともに、内部監査部門とは、監査計画および監査実施状況など、必要の都度相互の情報交換を行うなどの連携を密にして、法令遵守を初めとする当社経営方針の浸透度あるいは、危機管理のための体制整備状況の確認にかかる監査の実効性と効率性の向上に努めております。

③　会計監査の状況

当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査のほか、期中でも監査を受け、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員　業務執行社員　　石黒 訓、　松尾 雅芳

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　５名、　会計士補　５名、　その他１名

④　社外監査役との関係

社外監査役と当社との取引等の関係はありません。

⑤　役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役（常勤および社外を含む）に対する役員報酬は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員（名）	支給額（百万円）	支給人員（名）	支給額（百万円）	支給人員（名）	支給額（百万円）
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	74	3	23	10	98

（注）　上記の支給人員は、退任取締役１名を含んでいるため、期末現在の人数（９名）と相違しております。

⑥　監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬等の内容は、次のとおりであります。

イ）当社および子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

24百万円

ロ）上記イ）の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額

24百万円

ハ）上記ロ）の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額

24百万円

⑦　当社株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）の導入について

当社は、平成18年５月31日開催の取締役会において、株主価値向上の観点から、「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」の導入につき決議し、同日付で公表いたしました。

当社は、当社に対し買収提案が行われた場合に、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆様に委ねられるべきであり、またその場合に株主の皆様が、十分な情報と相当な検討期間に基づき、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えております。

そこで、「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」として、①当社の株券等を15％以上取得しようとする者（買収提案者）に対し、事前に一定の必要情報を当社取締役会に提出することを要請し、②買収提案者の提案が当社の企業価値および株主共同の利益に資するか否かを取締役会において検討する検討期間を設定し、③上記検討期間を経た上で、行使条件につき差別条項を設けた新株予約権を発行することの可否につき、株主の皆様の意思を確認するための手続きを行うことを内容とするルールを策定いたしました。

株主意思の確認手続きの結果、株主の皆様が当該新株予約権の発行につき賛同された場合、またはこのルールが遵守されない場合であって、当社の株券等を15％以上保有する者が出現し、もしくはそのような者が出現する可能性のある公開買付けが開始されたときには、株主価値向上の観点から、当社株式の大量買付けに対する対抗措置として、取締役会の決議により新株予約権が発行されることになります。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）および当連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）および当事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

１【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）			当連結会計年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			14,069			13,252	
２．受取手形及び売掛金			28,592			28,858	
３．有価証券			7,862			14,571	
４．たな卸資産			17,266			18,207	
５．繰延税金資産			1,618			1,774	
６．その他			1,976			1,260	
貸倒引当金			△144			△146	
流動資産合計			71,241	45.7		77,779	46.6
Ⅱ　固定資産							
１）有形固定資産	＊2,3						
１．建物及び構築物			13,615			14,342	
２．機械装置及び運搬具			22,676			22,703	
３．土地			3,962			3,992	
４．建設仮勘定			808			2,530	
５．その他			1,582			1,691	
有形固定資産合計			42,645	27.4		45,261	27.1
２）無形固定資産			505	0.3		405	0.3
３）投資その他の資産							
１．投資有価証券	＊１		38,762			39,869	
２．長期貸付金			1,931			2,554	
３．繰延税金資産			351			331	
４．その他			734			918	
貸倒引当金			△293			△279	
投資その他の資産合計			41,486	26.6		43,393	26.0
固定資産合計			84,638	54.3		89,060	53.4
資産合計			155,879	100.0		166,840	100.0

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）			当連結会計年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金			15,159			16,270	
２．未払法人税等			1,797			2,380	
３．賞与引当金			1,242			1,287	
４．設備関係支払手形			2,071			2,728	
５．繰延税金負債			32			27	
６．その他			7,460			7,443	
流動負債合計			27,764	17.8		30,138	18.0
Ⅱ　固定負債							
１．退職給付引当金			4,360			4,229	
２．役員退職慰労引当金			261			291	
３．繰延税金負債			869			2,932	
４．その他			499			525	
固定負債合計			5,991	3.8		7,979	4.8
負債合計			33,755	21.6		38,117	22.8
（少数株主持分）							
少数株主持分			100	0.1		109	0.1
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	＊４		14,286	9.2		14,286	8.6
Ⅱ　資本剰余金			17,065	10.9		17,065	10.2
Ⅲ　利益剰余金			92,898	59.6		95,689	57.4
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			3,206	2.1		6,395	3.8
Ⅴ　為替換算調整勘定			△1,830	△1.2		209	0.1
Ⅵ　自己株式	＊５		△3,603	△2.3		△5,033	△3.0
資本合計			122,023	78.3		128,613	77.1
負債、少数株主持分及び資本合計			155,879	100.0		166,840	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			104,096	100.0		106,871	100.0
Ⅱ　売上原価	＊２		86,277	82.9		88,236	82.6
売上総利益			17,819	17.1		18,634	17.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費	＊1,2		11,504	11.0		12,587	11.7
営業利益			6,314	6.1		6,047	5.7
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		240			346		
２．受取配当金		88			108		
３．持分法による投資利益		35			49		
４．為替差益		－			1,060		
５．その他		375	739	0.7	184	1,749	1.6
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		5			5		
２．有価証券評価損		－			38		
３．為替差損		137			－		
４．寄付金		－			64		
５．その他		220	364	0.4	201	309	0.3
経常利益			6,690	6.4		7,487	7.0
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	＊３	19			－		
２．貸倒引当金戻入益		－			33		
３．国庫補助金等受贈益		30	50	0.1	40	73	0.1
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産処分損	＊４	188			568		
２．たな卸資産廃棄損		－			293		
３．特別退職金		197	386	0.4	9	871	0.8
税金等調整前当期純利益			6,354	6.1		6,689	6.3
法人税、住民税及び事業税		1,991			2,778		
法人税等調整額		235	2,227	2.1	△208	2,569	2.4
少数株主利益			55	0.1		39	0.1
当期純利益			4,071	3.9		4,081	3.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			17,065		17,065
Ⅱ　資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		－	－	0	0
Ⅲ　資本剰余金期末残高			17,065		17,065
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			89,450		92,898
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		4,071		4,081	
２．連結子会社増加による増加高		423	4,494	－	4,081
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		1,018		1,254	
２．役員賞与		28	1,047	34	1,289
Ⅳ　利益剰余金期末残高			92,898		95,689

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,354	6,689
減価償却費		8,807	8,930
有形固定資産処分損		188	568
有形固定資産売却益		△19	－
退職給付引当金の減少額		△135	△131
役員退職慰労引当金の増加額		13	30
受取利息及び受取配当金		△329	△454
支払利息		5	5
売上債権の減少額（△増加額）		△848	792
たな卸資産の増加額		△930	△239
仕入債務の減少額		△591	△368
未払費用（その他流動負債）の増加額		388	256
役員賞与の支払額		△28	△35
その他		172	△466
小計		13,047	15,577
利息及び配当金の受取額		321	452
利息の支払額		△5	△5
法人税等の支払額		△786	△2,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,576	13,822
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△11	－
定期預金の払戻による収入		23	－

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
有価証券の取得による支出		△499	△1,499
有価証券の売却・償還による収入		11,537	9,334
有形固定資産の取得による支出		△8,273	△9,932
投資有価証券の取得による支出		△14,394	△10,296
投資有価証券の売却による収入		34	37
短期貸付（その他流動資産）による支出		△540	－
短期貸付金（その他流動資産）回収による収入		－	524
長期貸付による支出		△700	△712
長期貸付金の回収による収入		－	215
その他		725	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,098	△12,584
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△5	△1,435
親会社による配当金の支払額		△1,018	△1,254
少数株主への配当金の支払額		△49	△34
その他		△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,074	△2,723
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		186	668
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額		△409	△817
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		14,208	14,069
Ⅶ　新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		270	－
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	＊	14,069	13,252

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　20社 主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。このうち、ニチコン エレクトロニクス(テンシン)カンパニー リミテッドについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、株式会社酉島電機製作所については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 なお、連結子会社でありましたニチコンデンドー㈱は、当連結会計年度において清算しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 該当事項はございません。	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　20社 主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。このうち、ニチコン大野株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めることといたしました。 なお、連結子会社でありましたニチコン（ヨーロッパ）リミテッドは、当連結会計年度において清算しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左
２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数および会社名 三和電機株式会社（関連会社）以上１社 (2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社10社（松本電子工業㈱ほか９社）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 三和電機株式会社の決算日は12月31日であるため、その決算財務諸表を使用しております。	２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数および会社名 同左 (2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社９社（松本電子工業㈱ほか８社）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は下記のとおりであります。
連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。
<table><tr><th>連結子会社</th><th>決算日</th></tr><tr><td>株式会社酉島電機製作所</td><td>２月末日</td></tr><tr><td>ニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッド</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>ニチコン エレクトロニクス トレーディング（シャンハイ）カンパニー リミテッド</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>ニチコン エレクトロニクス（テンシン）カンパニー リミテッド</td><td>12月31日</td></tr></table></td><td>３．連結子会社の事業年度等に関する事項
同左
<table><tr><th>連結子会社</th><th>決算日</th></tr><tr><td>ニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッド</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>ニチコン エレクトロニクス トレーディング（シャンハイ）カンパニー リミテッド</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>ニチコン エレクトロニクス（テンシン）カンパニー リミテッド</td><td>12月31日</td></tr></table>なお、当連結会計年度より株式会社酉島電機製作所は、決算日を２月末日から３月31日に変更し、これに伴い当連結会計年度は平成17年３月１日から平成18年３月31日までの13ヵ月間であります。</td></tr>
<tr><td>４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）
その他有価証券
(イ)時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
(ロ)時価のないもの
主として移動平均法による原価法
②デリバティブ
時価法
③たな卸資産
(イ)製　品・仕掛品：主として総平均法による原価法を採用しております。
(ロ)原材料・貯蔵品：主として移動平均法による原価法を採用しております。</td><td>４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
満期保有目的の債券……同左
その他有価証券
(イ)時価のあるもの
同左
(ロ)時価のないもの
同左
②デリバティブ
同左
③たな卸資産
(イ)製　品・仕掛品：同左
(ロ)原材料・貯蔵品：同左</td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　７年～50年 機械装置及び運搬具　　４年～11年 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。 ③長期前払費用 均等額を償却する方法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として実際支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括費用処理しております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 ④役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理をしております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品・原材料輸出による外貨建売上債権による外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 主として、当社の内部規程である「先物為替予約内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	６．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなります。	７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審査会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することにしました。 なお、前連結会計年度における「寄付金」の金額は、10百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割および資本割について販売費および一般管理費に116百万円計上しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
＊１　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　2,935百万円	＊１　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　3,223百万円
＊２　有形固定資産減価償却累計額　120,168百万円	＊２　有形固定資産減価償却累計額　124,034百万円
＊３　取得価額から控除されている圧縮記帳額 建物及び構築物 884百万円、機械装置及び運搬具 1,888百万円、土地他 542百万円	＊３　取得価額から控除されている圧縮記帳額 建物及び構築物 917百万円、機械装置及び運搬具 2,064百万円、土地他 542百万円
＊４　当社の発行済株式総数は、普通株式81,144,372株であります。	＊４　当社の発行済株式総数は、普通株式81,144,372株であります。
＊５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,716,982株であります。	＊５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,676,706株であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
＊１　販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 １．運送費　2,592百万円 ２．広告宣伝費　160 ３．給料手当及び賞与　3,287 ４．退職給付費用　236 ５．賞与引当金繰入額　282 ６．減価償却費　350 ７．研究開発費　768	＊１　販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 １．運送費　2,593百万円 ２．広告宣伝費　153 ３．給料手当及び賞与　3,476 ４．退職給付費用　329 ５．賞与引当金繰入額　313 ６．減価償却費　357 ７．研究開発費　1,305
＊２　販売費及び一般管理費ならびに当期製造総費用に含まれる研究開発費　2,023 百万円	＊２　販売費及び一般管理費ならびに当期製造総費用に含まれる研究開発費　2,795百万円
＊３　固定資産売却益の内容 土地　1百万円 機械装置他　18 計　19	――――――
＊４　固定資産処分損の内容 機械及び装置　98百万円 建物他　90 計　188	＊４　固定資産処分損の内容 機械及び装置　364百万円 建物他　204 計　568

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
＊　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （百万円） 現金及び預金　14,069 現金及び現金同等物　14,069	＊　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （百万円） 現金及び預金　13,252 現金及び現金同等物　13,252

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>その他（工具器具備品）</td><td>42</td><td>21</td><td>20</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>47</td><td>10</td><td>37</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>89</td><td>31</td><td>58</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②未経過リース料期末残高相当額
１年内　24百万円
１年超　33
合計　58
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　27百万円
減価償却費相当額　27
④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　4百万円
１年超　－
合計　4
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>その他（工具器具備品）</td><td>77</td><td>33</td><td>44</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>71</td><td>32</td><td>38</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>149</td><td>66</td><td>82</td></tr>
</table>
同左
②未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　38百万円
１年超　44
合計　82
同左
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　34百万円
減価償却費相当額　34
④減価償却費相当額の算定方法
同左
オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　2百万円
１年超　5
合計　7
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

Ⅰ．前連結会計年度

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地方債等	9,189	9,218	28
(2) 社債	23,666	23,763	96
小計	32,856	32,981	124
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地方債等	302	302	△0
(2) 社債	1,134	1,119	△14
小計	1,436	1,421	△15
合計	34,293	34,402	109

２．その他有価証券で時価のあるもの（平成17年３月31日）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,845	8,309	5,463
(2) 社債	100	143	43
小計	2,945	8,452	5,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	－	－	－
(2) 社債	－	－	－
小計	－	－	－
合計	2,945	8,452	5,506

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

該当事項はありません。

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
社債	34	34	0
売却理由	国内関係会社の清算手続きに関連して売却したものです。		

５．時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年３月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	910

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年３月31日）

区分	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 地方債等	1,100	8,392	－	－
(2) 社債	6,761	17,939	100	－
合計	7,862	26,331	100	－

Ⅱ．当連結会計年度

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地方債等	1,804	1,805	0
(2) 社債	6,507	6,511	3
小計	8,312	8,316	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地方債等	7,670	7,628	△42
(2) 社債	18,182	17,922	△259
小計	25,852	25,550	△302
合計	34,165	33,867	△297

２．その他有価証券で時価のあるもの（平成18年３月31日）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,050	14,704	10,654
(2) 社債	100	221	121
小計	4,150	14,926	10,775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,216	1,182	△34
(2) 社債	―	―	―
小計	1,216	1,182	△34
合計	5,366	16,108	10,741

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
該当事項はありません。

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
該当事項はありません。

５．時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年３月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	925

（注）当連結会計年度において、有価証券について２百万円減損処理を行っております。

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年３月31日）

区分	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 地方債等	5,360	4,114	―	―
(2) 社債	9,211	15,600	100	―
合計	14,571	19,715	100	―

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．取引の状況に関する事項 ①取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針 当社は、輸出取引に係る為替変動リスクを回避する目的のため、為替予約を付しております。 (イ)ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理をしております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品・原材料輸出による外貨建売上債権による外貨建予定取引 なお、当連結会計年度末においては、為替予約をヘッジ会計処理しております。 (ハ)ヘッジ方針 主として、当社の内部規程である「先物為替予約内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。 ②取引に係るリスクの内容 当社の為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはないと判断しております。 ③管理体制 為替予約は、適宜金融機関からの残高通知書との照合等によって経理部が管理をしております。 ２．取引の時価等に関する事項 通貨関連	１．取引の状況に関する事項 ①取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針 同左 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左 ②取引に係るリスクの内容 同左 ③管理体制 同左 ２．取引の時価等に関する事項 通貨関連

前連結会計年度

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	14,841	－	14,701	139
合計		14,841	－	14,701	139

（注）　時価の算定方法
期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,067	－	4,050	16
合計		4,067	－	4,050	16

（注）　時価の算定方法
同左

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社および国内主要連結子会社は、従業員の退職給付に関し、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、在外連結子会社の一部につきましては、確定拠出型年金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
① 退職給付債務	△14,739百万円	△15,049百万円
② 年金資産	10,378	10,820
③ 退職給付引当金（①－②）	△4,360	△4,229

（注）一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
① 勤務費用	570百万円	662百万円
② 利息費用	277	294
③ 期待運用収益	△150	△151
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△49	58
⑤ 臨時に支払った割増退職金	197	9
⑥ 退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）	846	872

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.1%	2.1 %
③ 期待運用収益率	1.5%	1.5 %
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	1,605	1,643
たな卸資産未実現利益	241	303
賞与引当金繰入限度超過額	468	473
未払事業税否認額	111	189
税務上繰越欠損額	28	－
環境対策費用	484	484
その他	577	578
小計	3,514	3,674
繰延税金負債との相殺	△1,545	△1,568
合計	1,969	2,106
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,224	4,353
固定資産圧縮積立金	36	36
特別償却積立金	177	131
その他	7	7
小計	2,446	4,528
繰延税金資産との相殺	△1,545	△1,568
合計	901	2,959

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	1,618	1,774
固定資産－繰延税金資産	351	331
流動負債－繰延税金負債	△32	△27
固定負債－繰延税金負債	△869	△2,932

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
海外関係会社配当金	0.9	
住民税等均等割額	0.5	
欠損金子会社の未認識税務利益減少	△11.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	
その他	4.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	日本（百万円）	米国（百万円）	アジア（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,276	11,023	31,593	5,202	104,096	－	104,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,527	4	1,931	11	41,474	(41,474)	－
計	95,804	11,028	33,524	5,213	145,571	(41,474)	104,096
営業費用	90,213	11,015	33,161	4,990	139,380	(41,598)	97,782
営業利益	5,591	13	363	223	6,191	123	6,314
Ⅱ．資産	100,728	7,924	20,415	2,021	131,090	24,789	155,879

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、中国

(2) その他…イギリス、オーストリア

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,640百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	日本 （百万円）	米国 （百万円）	アジア （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,113	10,087	37,855	4,814	106,871	－	106,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,544	－	3,155	4	44,704	(44,704)	－
計	95,658	10,087	41,010	4,818	151,575	(44,704)	106,871
営業費用	89,292	10,454	41,221	4,800	145,768	(44,944)	100,824
営業利益 （又は営業損失）	6,365	(366)	(210)	18	5,806	240	6,047
Ⅱ．資産	101,689	8,719	25,392	2,293	138,096	28,744	166,840

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、中国

(2) その他…オーストリア

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、54,441百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	米州	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	11,036	39,413	5,646	56,095
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	104,096
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	37.9	5.4	53.9

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の主たる内訳は次のとおりであります。

(1) 米州　…アメリカ、ブラジル、メキシコ

(2) アジア…台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(3) その他…イギリス、フランス、オーストリア

３．海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結子会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	米州	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	10,099	47,999	5,417	63,516
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	106,871
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	44.9	5.1	59.4

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の主たる内訳は次のとおりであります。

(1) 米州　…アメリカ、ブラジル、メキシコ

(2) アジア…台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(3) その他…イギリス、フランス、オーストリア

３．海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結子会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　1,555.42円 １株当たり当期純利益金額　51.46円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,659.75円 １株当たり当期純利益金額　51.61円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額　51.61円

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,071	4,081
普通株主に帰属しない金額（百万円）	35	36
（うち利益処分による役員賞与金）	（　35）	（　36）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,035	4,044
期中平均株式数（千株）	78,430	78,357
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
（うち支払利息（税額相当額控除後））	（　－）	（　－）
（うち事務手数料（税額相当額控除後））	（　－）	（　－）
普通株式増加数（千株）	－	7
（うち転換社債）	（　－）	（　－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	１．新株予約権方式によるストックオプション （新株予約権の数 8,890個） 新株予約権の概要は「第４ 提出会社の状況、１ 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 ２．自己株式譲渡方式によるストックオプション （株式の数 74,000株） ストックオプション制度の概要は「第４ 提出会社の状況、１ 株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	平成13年６月28日定時株主総会決議ストックオプション （自己株式譲渡方式） 普通株式　38千株 平成14年６月27日定時株主総会決議ストックオプション （新株予約権　1,370個） 普通株式　137千株 平成16年６月29日定時株主総会決議ストックオプション （新株予約権　4,640個） 普通株式　464千株 平成17年６月29日定時株主総会決議ストックオプション （新株予約権　5,570個） 普通株式　557千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （%）	返済期限
その他の有利子負債				
預り保証金	496	469	1.0	―
合計	496	469	―	―

（注）１．平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．預り保証金は、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するために差入れされたものであり、返済期限はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			6,127			4,962	
２．受取手形			5,725			5,520	
３．売掛金	＊４		25,387			27,346	
４．有価証券			6,758			14,571	
５．製品			2,321			2,046	
６．原材料			466			486	
７．仕掛品			2,906			2,211	
８．貯蔵品			256			146	
９．繰延税金資産			1,140			1,059	
10．その他			1,099			1,182	
貸倒引当金			△38			△38	
流動資産合計			52,152	40.1		59,496	43.6
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産	＊1,2						
１．建物			7,224			7,704	
２．構築物			770			806	
３．機械及び装置			10,219			8,680	
４．車両運搬具			65			95	
５．工具器具備品			565			517	
６．土地			3,227			3,253	
７．建設仮勘定			609			1,879	
有形固定資産合計			22,682	17.4		22,937	16.8
(2) 無形固定資産							
１．ソフトウェア			343			234	
２．その他			16			14	
無形固定資産合計			360	0.3		249	0.2

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券			35,183			34,881	
２．関係会社株式			13,089			12,950	
３．出資金			24			24	
４．従業員長期貸付金			19			13	
５．関係会社長期貸付金			7,424			5,386	
６．長期前払費用			130			276	
７．固定化債権			231			230	
８．その他			231			256	
貸倒引当金			△1,410			△260	
投資その他の資産合計			54,923	42.2		53,760	39.4
固定資産合計			77,966	59.9		76,947	56.4
資産合計			130,118	100.0		136,444	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形			881			665	
２．買掛金	＊４		16,151			17,418	
３．未払金			2,840			2,460	
４．未払費用			2,789			2,655	
５．未払法人税等			1,405			904	
６．預り金			108			30	
７．賞与引当金			605			485	
８．設備関係支払手形			1,769			1,841	
９．その他			139			16	
流動負債合計			26,690	20.5		26,479	19.4
Ⅱ　固定負債							
１．退職給付引当金			3,357			3,290	
２．役員退職慰労引当金			261			291	
３．繰延税金負債			463			2,918	
４．その他			496			501	
固定負債合計			4,579	3.5		7,002	5.1
負債合計			31,270	24.0		33,481	24.5

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	＊３		14,286	11.0		14,286	10.5
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		17,065			17,065		
２．その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		－			0		
資本剰余金合計			17,065	13.1		17,065	12.5
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		2,141			2,141		
２．任意積立金							
(1) 特別償却積立金		187			130		
(2) 固定資産圧縮積立金		71			71		
(3) 別途積立金		62,317			64,117		
３．当期未処分利益		3,100			3,765		
利益剰余金合計			67,818	52.1		70,226	51.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			3,282	2.5		6,417	4.7
Ⅴ　自己株式	＊５		△3,603	△2.7		△5,033	△3.7
資本合計			98,848	76.0		102,963	75.5
負債資本合計			130,118	100.0		136,444	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高	＊２		94,639	100.0		95,446	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品期首たな卸高		2,173			2,321		
２．当期製品製造原価	＊3,4	86,645			86,440		
合計		88,819			88,762		
３．製品期末たな卸高		2,321			2,046		
４．貸与資産原価		－	86,497	91.4	857	87,573	91.8
売上総利益			8,142	8.6		7,873	8.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	＊1,4		6,200	6.5		6,272	6.5
営業利益			1,941	2.1		1,600	1.7
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		80			94		
２．有価証券利息		127			145		
３．受取配当金	＊２	894			1,294		
４．固定資産賃貸料	＊２	766			6		
５．為替差益		－			973		
６．雑収入		428	2,298	2.4	297	2,812	3.0
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		4			5		
２．有価証券評価損		－			38		
３．貸与資産減価償却費		391			－		
４．為替差損		160			－		
５．寄付金		－			61		
６．雑損失		131	688	0.7	53	158	0.2
経常利益			3,550	3.8		4,254	4.5
Ⅵ　特別利益							
１．貸倒引当金戻入益		810			1,150		
２．国庫補助金等受贈益		－	810	0.8	40	1,190	1.2

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産処分損	＊５	122			186		
２．特別退職金		59			－		
３．その他		－	181	0.2	14	200	0.2
税引前当期純利益			4,179	4.4		5,244	5.5
法人税、住民税及び事業税		1,236			1,140		
法人税等調整額		142	1,378	1.4	409	1,549	1.6
当期純利益			2,800	3.0		3,695	3.9
前期繰越利益			809			658	
中間配当額			509			588	
当期未処分利益			3,100			3,765	

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）
Ⅰ　材料費			72,815	82.5		73,058	84.6
Ⅱ　労務費	＊３		4,985	5.6		3,224	3.7
Ⅲ　経費							
１．電力・ガス・水道料		4,635			5,075		
２．旅費交通費		151			111		
３．通信費		28			21		
４．外注加工賃		255			12		
５．減価償却費		3,538			3,612		
６．その他		1,868	10,478	11.9	1,298	10,132	11.7
当期製造総費用			88,279	100.0		86,415	100.0
仕掛品期首たな卸高			2,112			2,906	
合計			90,392			89,321	
仕掛品期末たな卸高			2,906			2,211	
他勘定振替高	＊２		840			669	
当期製品製造原価			86,645			86,440	

（注）

１．原価計算の方法

品種別、工程別総合原価計算

標準原価計算の方法により原価計算を行い、期末において原価差異を調整しております。

ただし、コンデンサ応用関連機器等については、個別原価計算を行っております。

＊２．他勘定振替高の内訳

固定資産	302百万円
研究費	538百万円

＊３．引当金繰入額

退職給付費用	164百万円
賞与引当金繰入額	398百万円

（注）

１．原価計算の方法

品種別、工程別総合原価計算

標準原価計算の方法により原価計算を行い、期末において原価差異を調整しております。

＊２．他勘定振替高の内訳

固定資産	48百万円
研究費	606百万円
その他	14百万円

＊３．引当金繰入額

退職給付費用	108百万円
賞与引当金繰入額	272百万円

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 （平成17年６月29日）		当事業年度 株主総会承認年月日 （平成18年６月29日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			3,100		3,765
Ⅱ　任意積立金取崩高					
特別償却積立金取崩高		56	56	47	47
合計			3,156		3,813
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		666		735	
２．取締役賞与金		32		33	
３．任意積立金					
別途積立金		1,800	2,498	2,300	3,068
Ⅳ　次期繰越利益			658		744

重要な会計方針

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券：時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ：時価のないもの ……移動平均法による原価法	１．有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券：時価のあるもの ……同左 ：時価のないもの ……同左
２.デリバティブ 時価法	２.デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品：総平均法による原価法 ただし、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法 原材料　　：移動平均法による原価法 貯蔵品　　：移動平均法による原価法	３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品：総平均法による原価法 原材料　　：同左 貯蔵品　　：同左
４．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　７年～50年 機械装置及び車両運搬具　４年～９年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等額を償却する方法によっております。	４．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
５．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当期負担分を計上しております。	５．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は当期において一括費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
６．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	６．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
７．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。	７．リース取引の処理方法 同左
８．消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	８．消費税等の会計処理方法 同左
９．重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理をしております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。	９．重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品・原材料輸出による外貨建売上債権による外貨建予定取引	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ヘッジ方針 主として、当社の内部規程である「先物為替予約内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。	③ヘッジ方針 同左
④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（損益計算書） 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することにしました。 なお、前事業年度における「寄付金」の金額は、８百万円であります。

追加情報

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割および資本割について販売費および一般管理費に104百万円計上しております。 ――――――	――――――
	従来、関係会社に対する固定資産賃借料収入および貸与資産減価償却費を含む関連する貸与原価につきましては、営業外収益および営業外費用処理しておりましたが、当事業年度から、それぞれ売上高および売上原価に含めることに変更しております。この変更は、当該収入が、近年の製造子会社の分社化によりその重要性が増したことから、より適正に損益を区分表示するために実施したものであります。なお、当事業年度の当該固定資産賃借料収入は1,269百万円、貸与資産減価償却費を含む関連する貸与原価は857百万円であり、従来の方法に比較して営業利益は412百万円増加しております。ただし、経常利益に与える影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度（平成17年３月31日）		当事業年度（平成18年３月31日）	
＊１	有形固定資産減価償却累計額　68,295百万円	＊１	有形固定資産減価償却累計額　70,843百万円
＊２	取得価額から控除されている圧縮記帳額 建物 452百万円、構築物 83百万円、機械及び装置 1,164百万円、工具器具備品他 ６百万円、土地 495百万円であります。	＊２	取得価額から控除されている圧縮記帳額 建物 467百万円、構築物 101百万円、機械及び装置 1,341百万円、工具器具備品他 ６百万円、土地 495百万円であります。
＊３	発行する株式総数　普通株式　137,000,000株 発行済株式総数　普通株式　81,144,372株	＊３	発行する株式総数　普通株式　137,000,000株 発行済株式総数　普通株式　81,144,372株
＊４	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金　12,099百万円 買掛金　9,081	＊４	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金　15,019百万円 買掛金　12,081
＊５	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,716,982株であります。	＊５	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,676,706株であります。
６	配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,287百万円であります。	６	配当制限 旧商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,397百万円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
＊１	販売費に属する費用のおおよその割合は51％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49％であります。主要な費用および金額は、次のとおりであります。 運送費　1,251百万円 広告宣伝費　135 給与手当及び賞与　1,602 賞与引当金繰入額　206 退職給付費用　201 手数料　492 賃借料　174 研究開発費　563 減価償却費　228	＊１	販売費に属する費用のおおよその割合は48％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52％であります。主要な費用および金額は、次のとおりであります。 運送費　952百万円 広告宣伝費　129 給与手当及び賞与　1,580 賞与引当金繰入額　212 退職給付費用　309 手数料　606 賃借料　266 研究開発費　779 減価償却費　225
＊２	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。 売上高　40,897百万円 受取配当金　823 固定資産賃貸料　759	＊２	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。 売上高　43,852百万円 受取配当金　1,238
＊３	当期製品製造原価には、関係会社からの仕入高47,269百万円が含まれております。	＊３	当期製品製造原価には、関係会社からの仕入高53,344百万円が含まれております。
＊４	販売費及び一般管理費ならびに当期製造総費用に含まれる研究開発費　1,068百万円	＊４	販売費及び一般管理費ならびに当期製造総費用に含まれる研究開発費　1,416百万円
＊５	固定資産処分損の内容 機械及び装置　45百万円 建物他　76 計　122	＊５	固定資産処分損の内容 建物　149百万円 機械及び装置　19 構築物他　17 計　186

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>47</td><td>10</td><td>37</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>47</td><td>10</td><td>37</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②未経過リース料期末残高相当額
１年内　13百万円
１年超　23
合計　37
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　12百万円
減価償却費相当額　12
④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>71</td><td>32</td><td>38</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>71</td><td>32</td><td>38</td></tr>
</table>
同左
②未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　21百万円
１年超　17
合計　38
同左
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　21百万円
減価償却費相当額　21
④減価償却費相当額の算定方法
同左
オペレーティングリース取引
未経過リース料
１年内　0百万円
１年超　3
合計　4
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成17年３月31日）			当事業年度（平成18年３月31日）		
種類	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	192	302	109	192	420	228

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度（平成17年３月31日）	当事業年度（平成18年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	539	73
賞与引当金繰入限度超過額	244	195
未払事業税否認額	92	85
退職給付引当金繰入限度超過額	1,252	1,329
環境対策費用	484	484
その他	414	415
小計	3,027	2,584
繰延税金負債との相殺	△1,887	△1,525
合計	1,140	1,059
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,224	4,350
特別償却積立金	89	57
その他	36	36
小計	2,350	4,443
繰延税金資産との相殺	△1,887	△1,525
合計	463	2,918
繰延税金資産の純額	676	△1,858

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度（平成17年３月31日）	当事業年度（平成18年３月31日）
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3	△3.3
住民税等均等割額	0.7	0.5
外国税額の間接税額控除額	－	△2.6
その他	△1.8	△5.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	29.5

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　1,259.97円 １株当たり当期純利益金額　35.30円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,328.68円 １株当たり当期純利益金額　46.74円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　46.73円

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,800	3,695
普通株主に帰属しない金額（百万円）	32	33
（うち利益処分による役員賞与金）	（　32）	（　33）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,768	3,662
期中平均株式数（千株）	78,430	78,357
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
（うち支払利息（税額相当額控除後））	（　－）	（　－）
（うち事務手数料（税額相当額控除後））	（　－）	（　－）
普通株式増加数（千株）	－	7
（うち転換社債）	（　－）	（　－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	１．新株予約権方式によるストックオプション （新株予約権の数 8,890個） 新株予約権の概要は「第４ 提出会社の状況、１ 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 ２．自己株式譲渡方式によるストックオプション （株式の数 74,000株） ストックオプション制度の概要は「第４ 提出会社の状況、１ 株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	平成13年６月28日定時株主総会決議ストックオプション （自己株式譲渡方式） 普通株式　38千株 平成14年６月27日定時株主総会決議ストックオプション （新株予約権　1,370個） 普通株式　137千株 平成16年６月29日定時株主総会決議ストックオプション （新株予約権　4,640個） 普通株式　464千株 平成17年６月29日定時株主総会決議ストックオプション （新株予約権　5,570個） 普通株式　557千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱京都銀行	1,782,500	2,531
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,090	1,963
		日本電産㈱	188,000	1,816
		㈱みずほフィナンシャルグループ	1,205	1,160
		ローム㈱	80,000	996
		㈱みずほフィナンシャルグループ(注)	750	750
		太陽誘電㈱	383,000	716
		昭和電工㈱	1,330,000	695
		ソニー㈱	110,000	599
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	381	495
		キヤノン電子㈱	94,000	420
		キヤノン㈱	50,000	389
		ホシデン㈱	265,500	384
		㈱ワコールホールディングス	187,000	299
		トヨタ自動車㈱	44,000	282
		シャープ㈱	132,000	275
		因幡電機産業㈱	56,991	255
		㈱ほくほくフィナンシャルグループ	406,000	209
		ダイキン工業㈱	50,000	206
		三菱電機㈱	200,000	199
		加賀電子㈱	62,000	186
		㈱損害保険ジャパン	105,000	179
		ヤマハ㈱	84,000	174
		みずほ信託銀行㈱	430,000	163
		王子製紙㈱	200,000	144
		その他（　50銘柄）	1,733,213	1,294
計			7,976,630	16,788

（注）　第十一回第十一種優先株式であります。

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	満期保有目的の債券	三菱東京UFJ銀行社債	2,500	2,500
		利付商工債券	2,400	2,400
		利付農林債券	2,000	2,007
		富士通社債	1,000	1,001
		アサヒビール社債	1,000	1,001
		利付興業債券	950	952
		伊藤忠商事社債	700	701
		オリックス社債	600	601
		日立マクセル社債	500	501
		ホンダファイナンス社債	500	501
		みずほ証券ユーロ円債	500	500
		ソニー社債	500	500
		サントリーユーロ円債	500	500
		三菱電機社債	300	301
		住友電装社債	300	300
		トヨタファイナンス社債	300	300
		小計	14,550	14,571

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付農林債券	1,700	1,709
		三洋電機社債	1,600	1,657
		オリックス社債	1,400	1,402
		三菱電機社債	1,200	1,218
		利付商工債券	1,000	999
		ソニー社債	1,000	999
		日本電気社債	900	929
		みずほコーポレート銀行社債	900	905
		ホンダファイナンス社債	900	901
		住友電装社債	800	798
		日産フィナンシャルサービス社債	700	702
		富士通社債	600	618
		三菱商事社債	600	612
		トヨタファイナンス社債	600	602
		JFEスチール社債	500	499
		日産自動車社債	500	496
		三菱重工業社債	500	491
		住友商事社債	400	417
		日立ソフトウェアエンジニアリング社債	400	409
		伊藤忠商事社債	400	396
		新日本製鐵社債	300	301
		日立製作所社債	300	299
		大和證券Ｇ本社社債	200	201
		利附しんきん中金債	200	198
		社債（１銘柄）	100	100
		小計	17,700	17,871
	その他有価証券	京都銀行劣後特約付転換社債	100	221
		小計	100	221
計			32,350	32,664

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	16,569	1,168	422	17,315	9,611	538	7,704
構築物	2,816	153	58	2,911	2,104	112	806
機械及び装置	63,135	1,955	272	64,818	56,137	3,475	8,680
車両運搬具	286	65	76	275	179	24	95
工具器具備品	4,333	225	1,231	3,327	2,809	180	517
土地	3,227	25	－	3,253	－	－	3,253
建設仮勘定	609	2,497	1,227	1,879	－	－	1,879
有形固定資産計	90,978	6,091	3,289	93,781	70,843	4,332	22,937
無形固定資産							
ソフトウエア	－	－	－	1,289	1,055	164	234
その他	－	－	－	28	14	0	14
無形固定資産計	－	－	－	1,318	1,069	164	249
長期前払費用	217	222	54	386	109	21	276
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．当期増加額の主な内容

建物及び附属物：　アルミ電解コンデンサ用電極箔工場棟　840百万円

機械及び装置：　アルミ電解コンデンサ用電極箔製造設備　1,700百万円

建設仮勘定　：　集積回路工場棟　1,676百万円

２．無形固定資産の金額が資産の総額の１％以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）			14,286	－	－	14,286
資本金のうち既発行株式	普通株式　注１	（株）	(81,144,372)	(　　－)	(　　－)	(81,144,372)
	普通株式	（百万円）	14,286	－	－	14,286
	計	（株）	(81,144,372)	(　　－)	(　　－)	(81,144,372)
	計	（百万円）	14,286	－	－	14,286
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金	（百万円）	17,065	－	－	17,065
	（その他資本剰余金）　注２	（百万円）	－	0	－	0
	計　注２	（百万円）	17,065	0	－	17,065
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）	（百万円）	2,141	－	－	2,141
	（任意積立金） 特別償却積立金　注３	（百万円）	187	－	56	130
	固定資産圧縮積立金	（百万円）	71	－	－	71
	別途積立金　注３	（百万円）	62,317	1,800	－	64,117
	計	（百万円）	64,717	1,800	56	66,461

（注）１．当期末における自己株式数は3,676,706株であります。
２．当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
３．当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	1,448	38	－	1,188	298
賞与引当金	605	485	605	－	485
役員退職慰労引当金	261	42	12	－	291

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、主として貸倒懸念債権等の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年３月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金の種類	
当座預金	233
普通預金	2,723
定期預金	2,000
別段預金	0
小計	4,958
合計	4,962

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
菱電商事㈱	1,365
因幡電機産業㈱	454
萩原電気㈱	322
飯田通商㈱	290
サンワテクノス㈱	137
その他	2,950
合計	5,520

期日別内訳

期日別	平成18年４月	５月	６月	７月	８月以降	合計
金額（百万円）	1,216	1,293	1,300	1,070	640	5,520

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ニチコン（ホンコン）リミテッド	2,653
ニチコン（タイワン）カンパニー リミテッド	2,501
ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ベー・ハー	1,786
ニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッド	1,181
ニチコン（マレーシア）センディリアン バハッド	1,146
その他	18,075
合計	27,346

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
25,387	103,490	101,532	27,346	78.8	93.0

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④　たな卸資産

区分	電子機器用（百万円）	電力・機器用（百万円）	回路製品（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
製品	2,004	4	37	－	2,046
仕掛品	2,211	－	－	－	2,211

原材料

区分	金額（百万円）
主要材料（フィルム、電解紙、アルミ箔他）	156
補助材料（半田、エチレングリコール、オイル他）	64
部品（ケース、リード線）	265
合計	486

貯蔵品

区分	金額（百万円）
消耗工器具・消耗品	146
合計	146

⑤　関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ニチコンタンタル㈱	2,565
ニチコン朝日㈱	100
ニチコン岩手㈱	100
ニチコンワカサ㈱	100
ニチコン福井㈱	100
ニチコン滋賀㈱	50
ニチコン亀岡㈱	80
ニチコン草津㈱	80
ニチコン大野㈱	80
ニチコン（アメリカ）コーポレーション	744
ニチコン（シンガポール）プライベート リミテッド	505
ニチコン（ホンコン）リミテッド	166
ニチコン（マレーシア）センディリアン バハッド	1,684
ニチコン（タイワン）カンパニー リミテッド	107
ニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッド	2,471
ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ベー・ハー	134
ニチコン エレクトロニクス トレーディング（シャンハイ）カンパニー リミテッド	48
ニチコン エレクトロニクス（テンシン）カンパニーリミテッド	2,180
三和電機株式会社　他　10社	1,652
合計	12,950

⑥　関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
ニチコン草津㈱	360
ニチコン亀岡㈱	150
ニチコン福井㈱	1,553
ニチコン エレクトロニクス（テンシン）カンパニーリミテッド	3,121
ハーバー電子㈱	202
合計	5,386

⑦　支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
NOK㈱	76
ジェーシーシーエンジニアリング㈱	55
ハイメカ㈱	37
日星産業㈱	33
㈱セルコ	23
その他	441
合計	665

期日別内訳

期日別	平成18年４月	５月	６月	７月	８月以降	合計
金額（百万円）	211	115	164	135	37	665

⑧　買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ニチコン岩手㈱	3,499
ニチコン大野㈱	2,236
ニチコン朝日㈱	2,125
ニチコンタンタル㈱	1,786
ニチコン草津㈱	769
その他	7,000
合計	17,418

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券 ただし、単元未満株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	同上
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	汚損または毀損による再発行および不所持株券の交付請求による新券の発行は１枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	同上
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自　平成18年２月１日　至　平成18年２月28日）平成18年３月15日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成18年３月１日　至　平成18年３月31日）平成18年４月14日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年４月30日）平成18年５月15日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成18年５月１日　至　平成18年５月31日）平成18年６月15日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書

新株予約権発行に係る届出書であります。
平成17年６月29日関東財務局長に提出
平成18年６月29日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年６月30日関東財務局長に提出
平成17年７月８日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）平成17年６月29日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

（第71期）（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１７年６月２９日

ニチコン株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　澤田　侑己

指定社員
業務執行社員　公認会計士　石黒　訓

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松尾　雅芳

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成１７年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年6月２９日

ニチコン株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　石黒　訓

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松尾雅芳

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１７年６月２９日

ニチコン株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　澤田　侑己

指定社員
業務執行社員　公認会計士　石黒　訓

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松尾　雅芳

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第７０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社の平成１７年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年６月２９日

ニチコン株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　石黒　訓

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松尾雅芳

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第７１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。